

Vol. 6 No.2 2004

フォーラム

# メコン Mekong

## 今号の内容

〈特集〉

ラオス・ナムトゥン2ダム

### 巻頭言

ナムトゥン2ダム： 貧困削減のためのダム？ 2

### 特集

ナムトゥン2ダムとは何か  
世界銀行に翻弄され続けた15年 3

森林を伐採してからの環境アセスメント  
容認できない開発プロセス 6

ナムトゥン2の電力は必要か？  
タイ国家電力開発計画の分析から出た答え 8

ナムトゥン2ダムは例外なのか？  
ラオスのダム建設による未解決の環境・社会問題 12

ナムトゥン2ダムが脅かすナカイ高原の野生動物 15

ナカイに暮す村人たちの声 17

世界銀行はなぜナムトゥン2を支援するのか 19

アジア開発銀行はナムトゥン2ダムを  
どう支援しているのか？ 21

テクニカルワークショップ報告～東京編～ 22

テクニカルワークショップ報告～ビエンチャン編～ 23

### Project Watch

世界銀行が残した負の遺産 25

### Field Report

ナカイの村人によるホアイホーダムスタディーツアー 29

### メコン・ライブラリー

ナムトゥン2ダム関連文献／ウェブサイト紹介 31  
○Watershed

○A Study on Socio-Environmental Impacts and  
Mitigation Plans in Nam Theun 2 Hydropower  
Project, Laos

○自分たちの未来は自分たちで決めたい 他



Mekong Watch

## ナムトゥン2ダム 貧困削減のためのダム？

1992年6月、それから4年余りをラオスで過ごすことになる初日に、私はこの国で最も破壊的なプロジェクトとして、ナムトゥン2ダム計画の名前を初めて聞いた。このダムのことを教えてくれた人は、こう付け加えた。「でも、世界銀行が支援を諦めたから、当分はできない」と。

あれから12年。たしかに「当分はできない」ということばは正しかった。しかし、まさか同じ干支が再び巡って来るまで、このダム計画とにらみ合いを続けるとは想像だにしていなかった。世界銀行が諦めた？とんでもない。死んだふりをしていただけ。世界銀行はこの12年間、陰に日向にこの巨大ダム計画を支え続けた。そして間もなく一恐らくは2005年3月頃までには一、国内総生産が19億ドル(2002年)のラオスで、総事業費12億ドルのこのダム計画を実現するために欠かせない、世界銀行によるリスク保証を供与するかどうかの判断が下される。そこでフォーラムMekongとしては初めて、個別プロジェクトであるナムトゥン2ダムを本号の特集として取り上げる。

ナムトゥン2ダムの水底に没してしまうナカイ高原のある村長のことが忘れられない。私が彼と出会ったのは1994年の初めだった。水没予定地での激しい伐採がこの地を襲っていた。ダムを作る資金がないのに、伐採だけは急ピッチで進められた。林産物による安定した生活を守るために村人が「村の森」を再生している傍らで、軍が所有する企業によって樹齢40年以上の大木が無残に切り倒されていった。「このままでは生活を支えてくれる森を失ってしまう」、この村長は一党支配のラオス政府が威信をかけて進めるダム開発に戸惑いを隠さなかった。しかし2年後、この村長は「国のために犠牲になる」と村がダムに沈む覚悟を語っていた。「森林を失ったからには、ダムの補償に頼るしかない」、悲痛な決断だった。彼はその後、ダム推進の先頭に立った。国のため、補償のために。

いつしか、ダムの大義名分は「貧困削減」になっていた。電力をタイに売って得た外貨で貧困削減をする、昔から言われ続けて一向に実現しないお題目の焼き直しである。『貧困削減のダム』を準備するために、すでに世界銀行やアジア開発銀行(ADB)からの数億円の援助資金が使われた。これらのお金の多くは外国人専門家やラオス政府の役人を雇うためのものだった。外国人専門家は、1か月に百万円以上の報酬を受け取り、ラオス政府役人がコンサルタントとして得る給与は公務員の数十倍にのぼる。ナムトゥン2ダムに群がるラオス政府要人たちは、自家用車を持ち、豪邸に住みながら「貧しいラオスに援助を」と叫んでいる。一方で、村人たちはどうか？いずれ水没するのだからと新たな農村開発プロジェクトはやってこない。森は切られた。ダムの影響等を調べる海外からの調査団への応対に時間を割かれる……。「貧しさ」を売り物にして一儲けしようという人たちがナムトゥン2ダムを必要とし、すでにがっばり儲けている。村人は、ささやかな補償ですら値切られ、土壌の悪い移転地での生活がバラ色のもののように言われ続けているのだ。

芥川賞の初代受賞者の石川達三が書いた『日蔭の村』は、戦前、旺盛な東京の水需要を養うために建設された奥多摩ダムに水没したある村の悲惨さを描いた作品である。東京の水危機を救うために自分の村を犠牲にすることを村長は「大乘的立場」と呼び、村議会を説得した。しかし、村を犠牲にして救おうとした東京は、沈む村のことなど歯牙にもかけていなかった。村人が進んでいった先は補償をあてにした生活放棄と貧困化だった。村長と対立してまでダムに反対し続けて不遇の死を遂げた助役の慟哭を石川はこう書いている。

「彼(村長)のいう大乘的立場というものに何か危なかしい脆さを感じられてならなかった……。村を愛するということは小乗的なことなのか、くだらないことなのか。……村を愛することが即ち国を愛することになるのだ。」

(松本 悟)

# ナムトゥン2ダム計画とは何か 世界銀行に 翻弄され続けた15年



松本悟(メコン・ウォッチ)

## ナムトゥン2ダム計画

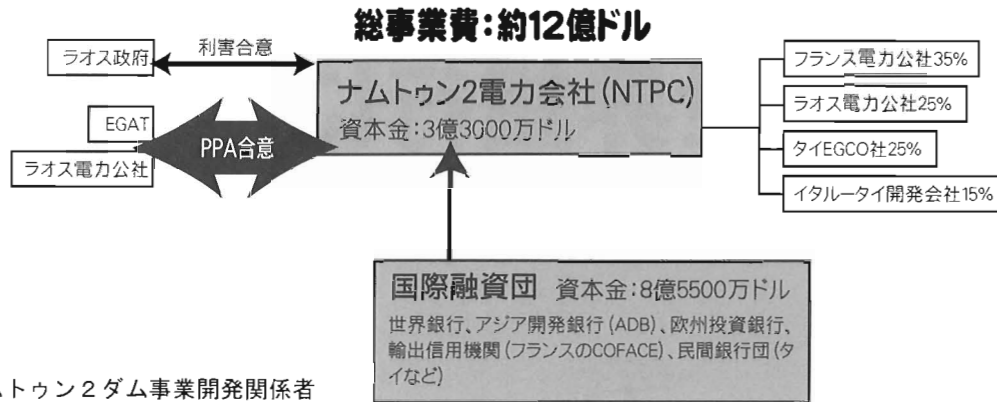
ナムトゥンとは「高地(トゥン)の川(ナム)」を意味する。源流をベトナムとラオスの国境のチョンソン山脈に持ち、ラオス中部のナカイ高原を横切って低地に流れていく。低地に入ると名前をナムカディンと変える。カディンとは鈴のことで、川が岩にぶつかる音が鈴に例えられたことからその名前が付けられたそうである。「高地の川」から「鈴の川」となり、最後はメコン河に流れ込む。大河メコンの支流だけに、流域面積は約1万4000平方キロメートルもあり、日本第2位の石狩川に匹敵するほどの広さである。問題のダムは、この川の中流域に計画されている。

ところで、ラオス語で川を表すことばがいくつかある。ナムのほかに、「セ」や「ホアイ」が代表的である。したがって、「ナムトゥン」や後述する「セバンファイ」はそれ自体で川を意味しているが、日本語にした場合、地名と誤解されやすい。一方で、「ナム」や「セ」を川と訳してトゥン川やバンファイ川と呼ぶと、現地へ行っただけでもあまり理解されない。こうした事情から、川という語が重複するが、あえて「ナムトゥン川」や「セバンファイ川」と呼ぶことにする。

ナムトゥン2ダムは、この川の中流を堰き止めて貯水し、ダム湖から導水トンネルを通して発電所に水を送る仕組みである。発電後の水は、ナムトゥン川ではなくメコン河の別の支流セバンファイ川に流される(地図を参照)。ところで、ナムトゥン2ダムというからには、ナムトゥン1があるのだろうと思われるかもしれないが、ナムトゥン1もあるが、こちらは計画段階である。実は、この1と2の間にもう1つダム計画が生まれ、当初はナムトゥン1/2ダムと名づけられた。しかし、あまりに格好が悪いからか、名称をナムトゥン・ヒンブンダムと変更した。このダムはすでにアジア開発銀行(ADB)の融資を受けて1998年に完成している。ナムトゥン2ダムが建設されれば、ナムトゥン川ではこのナムトゥン・ヒンブンダムに次いで2番目となる。

プロジェクトサイトは、首都のピエンチャンから東に250キロほど離れたラオス中部のカムアン県とボーリカムサイ県に位置している。このダム計画は以下の建設を含んでいる。

- ◇高さ48メートル重力式ダム
- ◇450平方キロメートル(琵琶湖の3分の2以上)の貯水池
- ◇発電所(発電後の水はセバンファイ川へ)
- ◇タイの送電網まで130kmの500kV送電線
- ◇ラオス国内供給用の70kmの115kV送電線



図：ナムトゥン2ダム事業開発関係者

このプロジェクトは、後述するように、ナムトゥン2電力会社(以下、NTPC)という国際ジョイントベンチャー企業が、ラオス政府から認可を受けて、建設(Build)、所有(Own)、操業(Operate)し、25年後にラオス政府に移管(Transfer)する、いわゆるBOOT方式で進められている。発電能力は1070メガワット、そのうち95パーセントにあたる995メガワットを隣国タイのタイ発電公社(EGAT)に輸出し、そこからラオス政府が外貨を獲得するのが目的である。

### プロジェクト小史

ナムトゥン2ダムが具体化したのは、スイスのコンサルタント会社であるモーターコロンプス社が、1987年に事前調査を行ってからである。同社は、ラオス最初の大規模ダムであるナムグムダムの第2期工事を担当していた。これに続き、世界銀行と国連開発計画(UNDP)の資金によって、オーストラリアのコンサルタント会社SMEC社が実施可能性調査を行った。91年に世界銀行とSMEC社が設置した専門家委員会が、ナムトゥン2ダムを「最適水力ダム案件」と結論付けたが、一方で、環境面での一層の対策が必要との見解も示したため、世界銀行の支援は遠ざかったとみられた。

しかし、93年にオーストラリアのゼネコンであるトランスフィールド社が中心になってプロジェクト開発グループを形成し、世界銀行へのアプローチを始めた。同時に、この年の乾季から、軍所有の伐採会社である「山岳開発公社」が水没予定地の伐採を急激なスピードで始めたのである(本号の『森林を伐採してからの環境アセスメント』を参照)。

95年には世界銀行が使節団を派遣し、ラオス政府に対して、伐採をコントロールすることや融資審査が終わるまで一切の住民移転を行わないことなどを要求

するとともに、それまでの調査の不十分さを指摘した。その後、世界銀行がラオス政府に融資した資金で代替案分析と経済分析が行われた。97年には国際的な専門家による国際助言グループの設置、98年には日本が世界銀行に拠出している無償の信託基金(PHRD)から95万5,000ドルを支援、さらに2000年には伐採調査団を派遣するなど、世界銀行は、過去15年間にわたってこのプロジェクトの命運を握ってきた(表を参照)。

### なぜ世界銀行の資金が必要か

この事業の開発を進めているNTPC社には以下の4つの会社が出資している(図を参照)。

- ▽フランス電力公社が35パーセント(1億1,550万ドル)
- ▽ラオス国営電力公社が25パーセント(8,250万ドル)
- ▽タイ発電公社(EGAT)の子会社であるタイのEGCO社が25パーセント(8,250万ドル)
- ▽ゼネコンであるイタルータイ開発会社が15パーセント(4,950万ドル)

4社を合わせた出資金は3億3,000万ドル。しかし、企業側はこの事業に必要な資金は最低でも11億8,500万ドルと見積もっている。残りの8億5,500万ドルは海外からの融資でまかなわなければならない。NTPC社によれば、ナムトゥン2ダムは非常にもうかるらしい。ならば、金融機関はもろ手を挙げて貸付しそうなものだが、10年以上も資金のあてがない。そこで、世界銀行が登場する。期待される役割は「民間企業が背負う2つのリスクの回避」だ。

第1は政治的なリスクで、それを回避するのが「部分的リスク保証」である。ラオス政府が海外への外貨送金を妨害したり、外貨への両替を禁止したりするのを防ぐ。もしこうした「非商業的」リスクによって貸し手が損害を受けた場合は、世界銀行が保証する仕組みに

なっている。しかし、これにはカウンター(対抗)保証が伴う。つまり、ラオス政府はこの損害分を世界銀行に支払わなければならない。要するに、民間投資企業のリスクを、ラオス国民に背負わせるものである。

第2が環境・社会面のリスクで、それを補填するのが2,000万ドルの無利子資金だ。この資金は環境・社会面の影響緩和策「ナムトゥン社会環境プロジェクト」にあてられる。事業によって莫大な利益を得る予定のNTPC社が、本来利益を還元すべき環境・社会被害の緩和策の一部に、日本を含む加盟国市民の税金を原資とする世界銀行の無利子資金が使われるというわけだ。また、世界銀行は、発電後の水が導水されるセバンファイ川沿いのプロジェクト影響地域に住む人々のための生活改善活動にも5,000万ドルの資金協力を検討している。民間企業の利益を守るために、援助のお金が投じられる構図になっている。

なお、日本が最大資金供与国であるアジア開発銀行(ADB)もこのダムへの融資を検討しており、すでに2003年から04年にかけて、170万ドルの技術協力を行っている。

## なぜ今なのか

2003年11月8日、EGATとNTPC社が電力購買合意(PPA)に署名した。この合意によって、NTPC社は18か月以内(2005年5月まで)に資金を確保しなければならなくなった。さもなければ、この合意は93年のPPAがその3年後に破棄されたように再びご破算になる可能性があり、交渉は一からやりなおさなければならなくなる。NTPC社としては、世界銀行の保証や融資をそれまでに固める必要がある。

このため、NTPC社は世界銀行の融資審査に必要な環境評価管理計画など様々な事前調査報告書を、2004年中にほぼ完成させた。これを受けて、世界銀行は融資の審査に入るとみられる。NTPC社が作成した『環境・社会影響評価要約』によれば、各国の代表者からなる世界銀行やADBの理事会で審査が始まるのは、これらの文書が少なくとも120日間公開されたあとである。2005年の第一四半期が最大の山場となる。

## ナムトゥン2ダムに関する動き

1987	スイスのモーターコロンブス社が初期実施可能性調査
1989	世界銀行と国連開発計画が資金提供して、オーストラリアのスノーウイマウンテンエンジニアリング(SMEC)社が実施可能性調査
1991	世界銀行が指名した専門家パネル(委員会)が、ナムトゥン2ダムは最適水力発電案件だが、環境面で一層の対応が必要と結論
1992	ラオス政府はナムトゥン2ダムの棚上げを表明
1993	タイ政府とラオス政府が2000年までに1500メガワット分の電力をラオスからタイ発電会社(EGAT)に輸出することに合意  オーストラリアのトランスフィールド社がラオス政府から許可を受けてプロジェクト開発グループ(PDG)を結成  軍の山岳開発公社が水没予定のナカイ高原で大規模な伐採を開始
1994	ナカイ高原での年間伐採許可量は55万立方メートル
1995	ラオス政府とPDGはEGATとの間で電力売買合意(PPA)を締結。このときの売電価格はキロワット時あたり4.55米セント  世界銀行は融資には更なる調査と協議が必要と表明。また、融資審査が終わるまで移転を始めないこと、伐採をコントロールすることを要求  水没面積を350平方キロから447平方キロに訂正  水没地の伐採継続、一部住民が移転を開始
1996	タイ政府は2006年までに3000メガワット分の電力をラオスから購入することに合意  EGATは事業の遅れを理由にPPAを破棄
1997	世界銀行は国際助言グループを結成  世界銀行理事会は、民間企業の非商業的リスクに対する保証を最貧国に拡大することを決定  世界銀行が融資した調査が完了(経済分析と代替案分析)アジア通貨危機
1998	PDGの1つ/パトラタナキット社破綻  環境・社会対策のため世界銀行は日本の信託基金から95万5000ドルを支援
1999	PDGの1つジャスミンインターナショナル社が撤退
2000	企業体とEGATが電力料金覚書調印、世銀経済分析より26%安い4.219セント/KW時  世界銀行が第1次伐採調査団を派遣  93年からプロジェクトを推進してきたトランスフィールド社が完全撤退し現在の出資構成に
2002	世界銀行がラオス政府と援助覚書を結び「意思決定の枠組み」を公表  世界銀行が第2次伐採調査団を派遣  企業体とラオス政府が営業契約に合意
2003	最大出資者のフランス電力公社が一時撤退を宣言したが復帰  企業体とEGATが8年ぶりに電力売買合意(PPA)調印
2004	国際ステークホルダーワークショップ(バンコク、東京、パリ、ワシントンDC、ピエンチャン)

# 森林を伐採してからの 環境アセスメント ～容認できない開発プロセス～

松本悟(メコン・ウォッチ)

## 荒廃した森林!?

ナムトゥン2ダム計画を推し進めているナムトゥン2電力会社(NTPC)は、ナムトゥン2ダムのホームページで水没地域について以下のように書いている。

「このプロジェクトの最も視覚に訴える影響は、明らかにナカイ高原の40パーセントが水没することであろう。乾季の最低水量時で80平方キロ、満水時には450平方キロに達する浅い貯水池(水深は平均7メートル)が生まれる。ナムトゥン川が流れるナカイ高原は、貧弱な土質の農地と、激しく荒廃した森林、それに通年あるいは季節的な湿地帯からなっている」(邦訳と下線は筆者)

土壌も悪いし、森林は激しく荒廃しているのだから、生活するには不適切な場所なのだ、だからダムに沈めても問題ない、と言いたげである。ちょっと待つて欲しい。このダム計画が本格化する1993年以前には、ナカイ高原は豊かな自然で知られた地域である。それがなぜ荒廃したのか? ダム計画自身のせいである。

## 激しい伐採

本号の『ナムトゥン2ダム計画とは何か』で紹介したように、オーストラリアのトランスフィールド社がプロジェクト開発グループを結成し、ダム計画が本格化したのは1993年である。この年の乾季(10月以降)、ナカイ高原で激しい伐採が始まった。その激しさをとても文字にはできないので、何枚か写真をご覧頂きたい。ここに挙げる写真はすべて1995年から96年に筆者が撮影したものである。

まず写真①をご覧頂きたい。これは、ナカイ高原の北西に位置する伐採拠点ラクサオで撮影したものである。エンピツが積み上げられているように見えるこれらの丸太、それぞれが樹齢40年以上、大人2人が手をつないでも抱えられないほどの大径木ばかりである。ほとんどが、ナムトゥン2ダムによって水没が予定されるということで切り出されたものだった。



①ラクサオ周辺(ポーリカムサイ県)。ベトナムへいくと思われる木材。これらもナカイ高原から出てきているといわれている。

次に写真②。これは切り出された丸太を運んだトラックが、タケークという町からフェリーに乗ってメコン河を渡り、となりのタイへ売られていくところである。筆者は、1995年半ばから1年間、このタケークに暮らしていた。毎日のようにナカイの木を満載したトラックが、列をなしてメコン河をわたっていった。フェリーを待つトラックの台数は、多い日には50台を数えた。

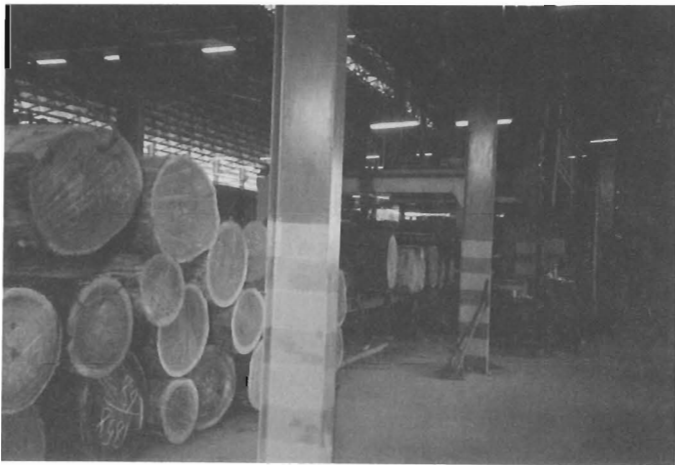
最後に写真③である。これはタケークからナカイ高原に上って行く途中のマハーサイ郡に、1996年に建設された合板工場である。当時は、香港のルアンファットフォン社と軍の山岳開発公社が共同経営していた。中を見学させてもらうと、ナカイ高原から伐採されたフタバガキ科の大木が、次々と機械で樹皮をはがされて合板に加工されていた。

3枚の写真で見たように、ベトナム国境に近いラクサオに積み上げられた丸太、トラックに積まれてメコン河を渡ってタイに向かう丸太、そして、ナカイ高原のお膝元の新設工場合板となる丸太……その数は膨大な量であることがわかるであろう。

統計があまり信用できないラオスにあつて、こうし



②伐採された材木はメコン川を渡ってタイへ。多い時は50台以上のトラックがならぶ。



③フタバガキの大木(ナカイより伐採されたもの)を合板に。

た伐採を数字で表すことにはいかにどの意味があるかはわからないが、筆者が調べたところ、この合板工場の原料はすべてナカイ高原から調達され、月に1万から1万5,000立方メートルが生産される。また、1994年1年間にナムトゥン2ダム水没地で認められた伐採量は55万立方メートルで、これはラオスの国家林業行動計画に定めた国全体の年間伐採許容量の2倍に相当する。ダム建設を前提にしたこれだけ激しい伐採が数年も続けば、いかに自然豊かと称賛されたナカイ高原でも、NTPC社が書いているように「激しく荒廃した森林」に成り下がってしまうのは当然である。

## ダム建設を正当化する新手法

ダムを前提にした激しい伐採は、村人にどのような

影響を与えただろうか？ それを考えるためには、この地域に住む人たちがどのような暮らしをしてきたかを知る必要がある。村人たちの主な生計手段は、林産資源(竹、筍、樹脂など)の採取・販売、水田・焼畑農業、小規模な伐採や狩猟、それにナムトゥン川などでの淡水捕獲漁業である。したがって、ダムの準備のための伐採が始まった1994年当時、水没地域に住む村人たちの中には、ダムの直接的な影響よりも、急激に進む森林伐採の悪影響に対して大きな懸念を持っていた。

世界銀行がナムトゥン2ダム計画への資金協力を本格的に検討し始めたのは1995年のことだった。その頃には、上記のような伐採がどんどん進められていた。世界銀行の融資を得るために、プロジェクトの環境・社会影響評価が行われたのは、激しい伐採がかなり進んでからだった。その上で、この地域の森林は荒廃している、ダムがなくとも森林はいずれ村人たちの焼畑で破壊されると結論付けているのである。このような環境アセスメントを、世界銀行は受け入れるのだろうか？

伐採によって生活の糧を失い始めた村人たちは、徐々に生計の維持が難しくなり、ダムの補償に期待するようになった。さらに、この地域の開発はすべてがダムに関連付けられた上、いずれダムに水没するという前提から積極的な生活改善プロジェクトも実施されていない。村人たちがダムに賛成するようになったのはこのような経緯がある。村人が生活の支えとしている森林を伐採し、ダム以外の選択肢をなくした上で行われた合意形成にいかほどの意味があるというだろうか？

「どうせダムに沈むのだから木を切っちゃえ」と激しい伐採を短期間で行った。ところが、伐採後もダムを建設するお金はない。そこで、今度は、融資目当てに「森林は荒廃しているからダムに沈めても問題ない」という環境アセスメントを行う……実は、この開発手法を使って、現在ラオスの南部のセコン川でもダム準備のための伐採が進められ、住民たちは生計手段を失い始めているのだ。開発協力の国際スタンダードを作ってきた世界銀行が、もしナムトゥン2ダム建設に融資すれば、この手法が国際的な「標準」となることだろう。ラオスでダムを作りたければ、まず水没予定地の森林を伐採し、立ち退き対象住民を困窮させればいい。そうすれば援助機関を含め、いくらでもダム建設をする大義名分が立つてしまうのである。

# ナムトゥン2の電力は必要か？

～タイ国家電力開発計画 (PDP) の分析から出た答え<sup>(注1)</sup>～

ウィトゥーン・プームポンサーチャルーン  
(タイ国家経済社会諮問委員会)

隣国タイに電力を輸出することで外貨獲得を目指すラオスのナムトゥン2水力発電計画は、タイの高い電力需要を見込んだ開発計画である。2003年11月8日、タイ発電公社(EGAT)とナムトゥン2電力会社(NTPC)が電力購買合意(PPA)に署名し、ナムトゥン2で発電される予定の電力1070メガワット(MW)のうち、95%にあたる995MWをEGATが購入することになっている。しかし、本当にタイがナムトゥン2の電力を必要としているのかという点については、

内閣が承認したタイ発電公社(EGAT)の「2004年国家電力開発計画(PDP)」は、現実とかけ離れたピーク時電力需要予測を基にして作成されている。そればかりか、より安価で、環境・社会面でも優れた代替案を考慮していない。このため、PDPは過剰・偏向投資を招く恐れがある。PDPの問題点を俯瞰すると、タイ電力セクターへの投資に国益の観点から優先順位をつけるという重要な作業を完遂するには、EGATがPDP策定に際して用いた基準は、あまりにも狭量で不適切なものであったことが分かる。PDPを改定し、策定手続き自体も、基準にもっと幅をもたせ、名実ともに市民が参加できるものに改めるべきである。以下ではPDPの問題点を一つひとつ論じ、その代替案を示すことにする。

## 第1項 ピーク時電力需要予測の修正

1.1 PDP策定の基になったのは2004年1月の電力需要予測だが、ここで2004年のピーク時需要がすでに274メガワット(MW)過剰に見積もられている。需要予測は1万9600MWであるが、実際のピーク時需要は1万9326MWに過ぎなかった。したがって、将来の需要予測の基礎としては2004年ピーク時需要量の実績を用いて、予測を修正すべきである。

1.2 PDPの需要予測は、タイの国内総生産(GDP)が向こう13年間、連続して6.5%の成長率を維持するとの前提に基づいている。これはあまりに楽観的な成長予測で、予測時に想定できなかった原油価格の高騰や、過去10年間と15年間のGDP実質平均成長率がそれぞれたかだか3.6%と5.6%であっ

タイ国内でも疑問の声があがっている。ここでは、タイ国家経済社会諮問委員会のメンバーで、タイのエネルギー事情・政策に詳しいウィトゥーン・プームポンサーチャルーン氏の分析を紹介する。氏は、EGATの国家電力開発計画を精査し、同計画が過大な需要予測に基づいたものであることを明らかにして上で、タイはナムトゥン2の電力を必要とせず、需要サイド管理(DSM)などを取り入れることで十分にその電力需要を満たせる、と強調している。

た点を考慮していない。したがって、GDP予測の前提を、せいぜい過去15年間の平均値(5.6%)を越えない程度に下方修正して、現実を反映したものとすべきである。

1.3 2003年8月に発表された国家電力戦略計画によれば、政府はエネルギー使用効率を高めて、GDPの成長率1に対して、電力利用の増加率が1となるように目標を設定している。実際、2004年の同比率はすでにほぼ1対1であった(GDP成長率見込み6.5%に対してピーク時電力需要が6.6%増加した)。にもかかわらず、ピーク時需要予測は、GDP成長率1に対して、電力需要増加率1.3の割合で計算された。この予測を、国家電力戦略計画の目標およびGDPの実質成長率を反映したものに訂正すべきである。

1.4 PDPにあるピーク・カット・プログラムにしたがって、ピーク時電力需要を500MW下げるべきである。

以上の見直しをすべて行くと、表1に示すように、PDPと比較した2015年のピーク時電力需要予測は6290MW削減されて、3万4688MWとなる。

## 第2項 電力供給源の修正

2.1 ここでは、第1項で見直したピーク時電力需要予測を前提として用いる。

2.2 需要予測を下方修正した上で、15%の電力を上乗せして信頼性基準を満たすためには、電力セクターとして、



	想定する GDP成長率 (GDP)	最大需要 (MW)	実際の2004年 最大需要 (19326MW) ベース	GDP成長率 = 5.6% (過去15年間の 平均値)	電力需要: GDP = 1:1	ピークカット (EGATの2004年 PDP値に準拠)	最大需要 (MW)	最大需要 (MW)
2004	6.5%	19,600	-274	0	0	0	-274	19,326
2005	6.5%	21,143	-296	-35	-259	0	-590	20,553
2006	6.5%	22,738	-318	-110	-482	-500	-1411	21,327
2007	6.5%	24,344	-340	-227	-629	-500	-1696	22,648
2008	6.4%	26,048	-364	-373	-797	-500	-2034	24,014
2009	6.4%	27,852	-389	-577	-962	-500	-2429	25,423
2010	6.6%	29,808	-417	-903	-1113	-500	-2933	26,875
2011	6.5%	31,844	-445	-1280	-1252	-500	-3477	28,367
2012	6.5%	33,945	-475	-1731	-1343	-500	-4048	29,897
2013	6.5%	36,173	-506	-2277	-1428	-500	-4711	31,462
2014	6.4%	38,515	-538	-2897	-1519	-500	-5454	33,061
2015	6.5%	40,978	-573	-3652	-1565	-500	-6290	34,688

表1: 修正ピーク時電力需要予測(注5)

2015年までに依然1万5120MWの新規発電供給源を確保する必要がある(表2参照)。この新規供給源は以下の方法でまかなうのが最善である。

- EGATと契約を結んだり、既に建設中の発電所の総発電量は、4620MWになる。注意していただきたいのは、この数字にナムトゥン2の発電量を含めていない点である。ナムトゥン2から購入する電力の価格は、計上されている送電線敷設費用を含めると1キロワット時(KWh)当たり1.80バーツ(約5.4円)<sup>(注2)</sup>にもなる。プロジェクトの悪影響に対する懸念と、世界銀行が融資保証を認めるかどうかの不確実性も存在する。

- その他に必要な新規供給源として、リスクの大きい大規模化石燃料発電所や巨大ダムを新たに建設するのではなく、費用・影響・リスクのより小さいものを優先させるべきだ。これには、例えば、需要サイド管理(DSM)、再生可能エネルギー、コージェネレーション<sup>(注3)</sup>、既存の発電所の修復再利用(リ・パワーリング)<sup>(注4)</sup>がある。PDP代替案にこれらの供給源を盛り込む際には、タイにおけるそれぞれの供給源の可能性が、需要サイド管理(2500MWまで)、再生エネルギー(1万2300MW以下)、コージェネレーション(3000MW以下)、修復再利用(7700MWまで)、総計(2万5500MW以下)である点を考慮しつつ、いずれもそれより低い電力量で設定した。

2.3 国家経済社会諮問委員会は、国の総電力需要の60%以上を占める産業部門の大口顧客らが、独立発電事業者(IPP)と直接、電力購入交渉をできるようにすべきだと提案し

ている。もしこの提案に沿って電力セクター改革が実行されれば、(EGATのような)政府機関は、増加する電力需要を満たすべく電力確保に奔走する義務からかなりの程度解放されるだろう。

(中・大規模サービス業全般および特定事業主など)大口電力利用者が、自分たちで必要とする電力を確保できるようになるまで、移行措置を講じる必要がある。少なくとも3年間の準備期間が必要だろう。その後2008年になった時点で、大口利用者の電力需要増加分のうち、約33%については、きちんと準備のできた大口利用者が、自ら発電を行うか、もしくはIPPと直接、電力購入契約を結んで、必要な電力を確保することとなるだろう。自らの需要の増加を自らでま

(注1)Witoon Permpongsacharoen (2004). An Alternative to Thailand's Power Development Plan, Watershed: People's Forum on Ecology Burma, Cambodia, Lao PDR, Thailand, Vietnam Vol. 10 No.1 July - October 2004, pp.30-33.を基にした。翻訳、大澤香織、山田真司。構成・編集・脚注は、メコン・ウォッチ。原文は、国家経済社会諮問委員会が「電力セクター改革調査及び公聴会に関する議員委員会」に提出した勧告の一部でもある。

(注2)一方、例えば、タイ初の独立発電事業者(IPP)である700MWのガス燃焼式コンバインド・サイクル発電所に対して、EGATは送電線敷設費用も含めて約1.5バーツ(約4.5円)しか払っていない。

(注3)火力発電により発生する廃熱を回収し、冷暖房などに利用するもので、「熱電併給発電」とも呼ばれる。熱需要の高い場所に位置する必要があるが、小型分散型電源として期待されている。

(注4)一般に、既存の火力発電所にガス・タービン等の発電設備を追加することで、発電能力の増大と効率の向上を図るものである。

(注5)表中、この数字のように合計に差が出るのは四捨五入のため。

かなう大口利用者の割合は、2009年で新規電力需要の約67%、2010年で100%まで増えるだろう。新たに必要な電力を自前で調達する手筈を整えられない大口利用者には、依然として(EGATもしくは他の電力公社などの)政府機関から電力を購入することも可能である。新規電力需要の自前調達には、ピーク時需要の約15%にあたる予備電力の上乗せ分も織り込み済みである。

以上を踏まえると、PDPの代替案は以下のような内容をもつことになる。

- ・ピーク時電力需要予測を6290MW下方修正する(表1参照)。

- ・電力セクター全体で拡大が必要な発電能力は、7445MW減って、2万2565MWから1万5120MWとなる。

□

- ・非産業部門が新たに供給しなければならない発電量を(PDPの1万6885MW<sup>(註5)</sup>から)せいぜい2300MWに下方修正して、産業部門が必要とする8200MWは民間の力によって調達する。

- ・安価で、リスクと影響が少ない代替電力供給源を開発することで、(PDPにある各700MWの発電能力を有する天然ガス・石炭・水力)発電所新規計画20件を中止する。

- ・したがって、設備拡大のための投資総額(2004~2015年)をPDPにある9775億9000万パーツ(約2兆9328億円。うちEGAT分は7350億パーツ=約2兆2050億円)から4000億パーツ(約1兆2000億円)に下方修正する(ここには、送電設備への投資約1000億パーツ(約3000億円)と、産業部門の設備拡大への投資も含まれている)。

PDP代替案の詳細は表2に示した。なお、PDP代替案にかかる予算は以下の前提に基づいて算出した。

- ・新規発電所建設(付随する送電設備の改良を含む)への投資は、発電能力1MW当たり2500万パーツ(約7500万円)とする(PDPによれば、タイ南部ソクラー県に新規建設される地熱発電所は、送電設備の費用を含めて、発電能力700MWに対して168億パーツ(約504億円)で、これは、1MW当たり2400万パーツ(約7200万円)である)。

- ・既存発電所を修復再利用(リ・パワリング)するための費用(送電設備を含む)を、1MW当たり約2200万パーツ(6600万円)とする。(この数字は、PDPにある3件の修復再利用予定発電所—南バンコク、北バンコク、バンパコン各発電所—にかかる費用の平均から割り出してある)。

- ・需要サイド管理(DSM)を推進するためにかかる費用は、発電所を新規に建設するのにかかる費用の約5分の1(1MW当たり500万パーツ=約1500万円)とした。

- ・再生可能エネルギー開発にかかる費用は、化石燃料を使った発電所と比べ2倍、すなわち1MW当たり約5000万パーツ(1億5000万円。バイオマス・バイオガス<sup>(註6)</sup>の場合、1MW当たり約4800万パーツ=1億4400万円である)とした。

- ・コ・ジェネレーション発電所の建設費用は1MW当たり約3600万パーツ(1億800万円)である。

- ・送電設備への投資はPDPと同額としてあるが、ナムトゥン2に必要な送電設備にかかる費用は除外して考える。現時点では、PDPの数字は約1000億パーツ(3000億円)と非常に大きく、下方修正した需要予測と新規発電所建設計画の必要件数を反映して改める必要がある。

ウィトゥーン氏の分析から、ナムトゥン2が前提としているタイの国家電力開発計画(PDP)が、過大な電力需要予測に基づいているばかりか、より安価でリスクの小さい電力の供給源について十分な検討がなされないままに作成されたことがよく分かる。そして、氏が委員を務める国家経済社会諮問委員会が提出したPDP代替案を採用すれば、タイはコストが高く、自然・社会環境に大きな被害をもたらすナ

ムトゥン2から電力を買う必要はなくなる、というのがウィトゥーン氏の主張である。このように細部まで練られた代替案を十分検討せずにナムトゥン2から電力を購入することになれば、タイ国民は割高な電気料金を負担しなければならないばかりか、タイにおける再生エネルギーや自然エネルギー開発の推進までも妨げられることになるだろう。

表2: PDPとPDP代替案の比較

年	PDP		PDP代替案				
	プロジェクト	発電能力 (MW)	プロジェクト	発電能力 (MW)			
				合計	非産業部門	産業部門	
2003	建設・交渉中のプロジェクト		建設・交渉中のプロジェクト		25,363	25,363	—
2004	クラビ地熱 1基	340 <sub>MW</sub>	クラビ地熱 1基	340 <sub>MW</sub>	26,352	26,352	—
	ランクラブ郡 ガス・タービン	122 <sub>MW</sub>	ランクラブ郡 ガス・タービン	122 <sub>MW</sub>			
	ラムタコン・ダム 2基	500 <sub>MW</sub>	ラムタコン・ダム 2基	500 <sub>MW</sub>	26,372	26,372	—
2005	BLCP社 2基	1,347 <sub>MW</sub>	BLCP社 2基	1,347 <sub>MW</sub>			
	ガルフ・パワー社	700 <sub>MW</sub>	ガルフ・パワー社	700 <sub>MW</sub>	26,372	26,372	—
2006	ラチャブリ・パワー社 2基	1,400 <sub>MW</sub>	ラチャブリ・パワー社 2基	1,400 <sub>MW</sub>			
	小規模発電事業者 (再生可能電力)	151 <sub>MW</sub>	小規模発電事業者 (再生可能電力)	151 <sub>MW</sub>	26,327	26,327	—
2007	小規模発電事業者 (購入実績)	60 <sub>MW</sub>	小規模発電事業者 (購入実績)	60 <sub>MW</sub>			
	ラオス・ナムトゥン2ダム計画	920 <sub>MW</sub>			27,616	27,267	349
2008							
	合計 5,540 <sub>MW</sub>		合計 4,620 <sub>MW</sub>				
2009	新規プロジェクト		新規プロジェクト		29,237	28,169	1,068
2010		33,018	非産業部門		30,906	28,727	2,180
		34,813	—需要サイド管理 (DSM)	500 <sub>MW</sub>			
			—再生可能エネルギー	1,800 <sub>MW</sub>	32,622	29,300	3,322
2011	既存の発電所4件をリ・パワリング	2,485 <sub>MW</sub>	小計 2,300 <sub>MW</sub>				
2012	発電所20件を新規建設	13,770 <sub>MW</sub>	産業部門		34,381	29,888	4,494
		37,018	—DSM	1,000 <sub>MW</sub>			
2013	再生可能エネルギー使用基準 (RPS <sub>2015</sub> )	770 <sub>MW</sub>	—RPS(5%)	390 <sub>MW</sub>	36,182	30,489	5,692
		42,413	—コ・ジェネレーション	2,500 <sub>MW</sub>			
2014		44,618	—リ・パワリング	4,310 <sub>MW</sub>	38,020	31,104	6,916
		47,348	小計 8,200 <sub>MW</sub>				
2015			合計 10,500 <sub>MW</sub>		39,891	31,729	8,162
	合計 17,025 <sub>MW</sub>		合計 10,500 <sub>MW</sub>				
	総追加必要発電能力 22,565 <sub>MW</sub>		総追加必要発電能力 15,120 <sub>MW</sub>				
	2003年12月までの発電能力	25,363 <sub>MW</sub>	2003年12月までの発電能力	25,363 <sub>MW</sub>			
	総追加必要発電能力	22,565 <sub>MW</sub>	総追加必要発電能力	15,120 <sub>MW</sub>			
	使われなくなる発電所分	-550 <sub>MW</sub>	使われなくなる発電所分	-550 <sub>MW</sub>			
	2015年の総発電能力	47,378 <sub>MW</sub> <sup>注9</sup>	2015年の総発電能力	39,933 <sub>MW</sub>			

(注6)1万6885MWの数値は、PDPIによる。「非産業部門」がEGATや他の電力公社を指すことを考えれば、PDPが2015年までに必要と主張する新規発電能力合計(1万7025MW、表2参照)と同様の数字と見なしてよからう。

(注7)バイオマスとは、木材や生ゴミなどの、化石資源を除く生物起源の有機資源を指す。一方、バイオガスは、微生物が有機物を無酸素の環境下で分解するときに発生するガスのことで、メタンがその主成分である。バイオマス・バイオガスともに、地球温暖化防止に有効であるといわれている。

(注8)再生可能エネルギー使用基準(RPS)とは、発電事業者に対し、再生可能エネルギー由来の電気を一定割合以上、利用することを義務づけるものである。

(注9)この数値が、表中「発電能力」欄の2015年の数値(4万7348MW)を上回ることで、その時点の電力需要が満たされると考えればよいのであろう。これは、PDP代替案においても同じ。なお、「発電能力」欄における個々の数値の算出根拠は不明だが、表1のピーク時電力需要予測に15%の予備電力が上乘せされていると思われる。

# ナムトゥン2ダムは例外なのか!? ~ラオスのダム建設による未解決の環境・社会問題~

東智美(メコン・ウォッチ)

「ラオスは山がちで森林に覆われた内陸国であり、持続的で環境にやさしい経済・社会発展のための選択肢はほとんどない。(中略)隣国タイは多くの電力を必要としていて、ラオスには潜在的に23,000MWの水力発電能力があり、今のところ水力発電による電気の輸出は、ラオスが開発目標を達成するために最も適した選択肢である」。ナムトゥン2電力会社(NTPC)は、ナムトゥン2ダムの必要性をそう説明している(<http://www.namtheun2.com/>)。

ナムトゥン2水力発電プロジェクトを推進するNTPCに限らず、「ラオスは貧しい国で、ダムを開発して電力を輸出することが経済発展への数少ない選択肢である」という理屈は、過去数十年の間繰り返し唱えられ、ラオスにはいくつものダムが建設されてきた。特に東西冷戦の終結とカンボジア和平の達成によってラオスへの海外からの援助や投資が増えたこの10年間に振り返ると、ナムソン導水ダム(ADB融資)、ナムトゥンヒンブンダム(210メガワット、ADB融資)、ナムルックダム(60メガワット、日本の円借款とADB融資)、ホアイホーダム(126メガワット、韓国企業の投資)といったダムが次々と建設されている。一方で、これらが引き起こした問題はいまだ解決に至っていない。



## 破壊された人々の生活と不十分な補償

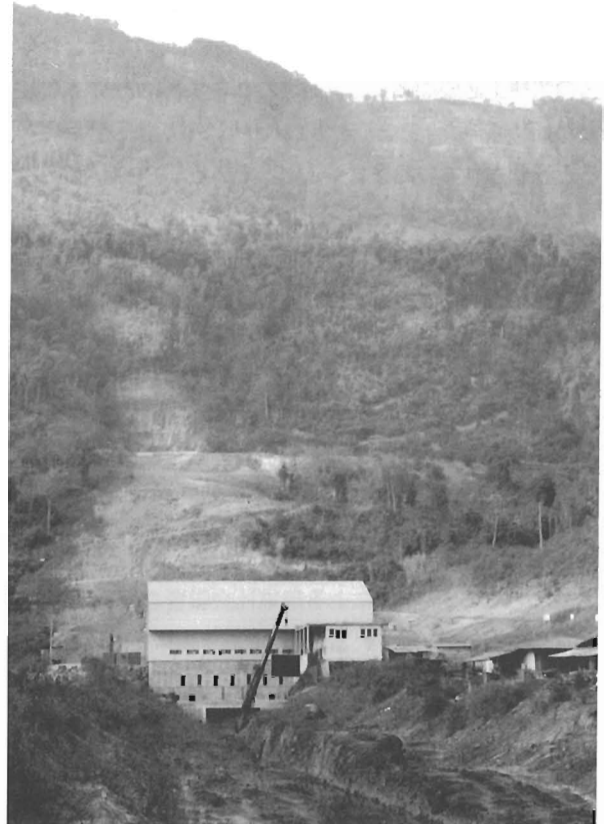
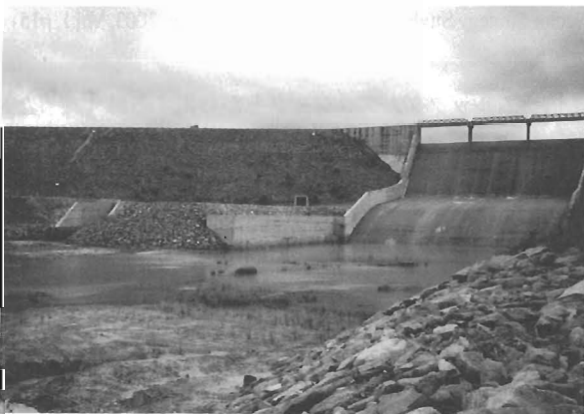
### <ホアイホーダム>

韓国企業の大手によって建設され、1998年に完成したホアイホー水力発電プロジェクトでは、水没地や流域に暮らしていた約2,000人の人々が移転を強いられ、絶望的な状況で移転地での生活を送っている。移転地に暮らす家族のほとんどは、1~2ヘクタールの土地しか持たず、その土地のほとんどが不便なところにあり、土壌も悪い。人々は、森の恵みに支えられた生活を送ってきたが、移転によって非木材林産物へのアクセスも限られ、深刻な食糧不足

に陥っている。移転前は90%の世帯が米を自給できていたが、今では95%の世帯が米不足の問題を抱えている。井戸の数も不足し、水源までの距離も遠いため、清潔な水へのアクセスも難しくなっている。食料と安全な飲み水の不足によって、栄養失調やその他の健康上の問題が起こっている。

### <ナムソン導水ダム>

ナムグムダムの水不足の尻拭いのために作られたナムソン導水ダムは、ADBの融資を受けて、1996年に完成した。ナムソンダムによって、1,000世帯以上の人々が、漁業被害、洪水や河岸浸食による農地の損失、生活用水の汚染などの悪影響を受けている。



### <ナムトゥンヒンブンダム>

同じくADBの融資を受けて1998年に完成したナムトゥンヒンブンダムは、ダムの下流と上流に暮す25,000人以上の人々の生活に深刻な影響を与えた。30~90パーセントもの漁獲高の減少、畑の喪失や乾季に飲み水を得ていた水源の破壊、魚網の損失、交通の困難さが増すなどの影響が起きている。一方で、不十分な影響緩和策の問題も指摘されている。補償策として作られた井戸は浅すぎたため、洪水による堆積物で使えなくなってしまった。果物の栽培など、村人に生計手段の変更を勧めても、それを売するための市場がなければ経済的に実現可能ではない。

### <ナムルックダム>

「もし他に親戚がいるのなら、そこに移りたい。新しい村の生活は大変だから。ここには農業に十分な土地はないし、使える土地も地質が悪い。飢餓が増加している。子供や孫たちは、米を買うお金を稼ぐためにビエンチャンへ出稼ぎに行ってしまったよ」

(ナムルックダムの移転住民: Phetsavanh Sayboulaven (2004), *The Forgotten Victims of the Nam Leuk Dam in Laos: Summary of Fact-Finding Trip to Affected Villagers.*)

ナムルックダムは、ADBの融資と日本の円借款を受けて2000年に完成した。ダムができる前は川の水が飲み水に使われていたが、ダム建設後、川の水を飲んだり、川の水を浴びたりすることが原因で、皮膚の発疹や下痢などの症状が表れるようになった。また、貯水池の水が、ナムサン川を通じて水不足に悩むナムグムダムに転流されることで、ナムサン川では汚れた水を飲んだ家畜の病死、洪水や漁業への打撃が報告され、逆に水を取られるナムルック川の下流では水位が減ったことで、灌漑用水の確保が難しくなり、漁業被害も生じている。

2000年に国際河川ネットワークのスタッフがナムルックダムの移転住民を訪ねた時、村人はダムの影響緩和策の実施を担当しているコンサルタントが、養魚池やその他の生計手段を移転地に移すと約束したと話していた。しかし、2003年の時点でも、約束された補償策は全く実現されていないという。

## 不十分な情報提供

ラオスでは、多くの影響住民が、事前に移転やプロジェクトの環境社会影響に関する十分な情報を得られないまま、ダム建設プロジェクトが進められてきた。

＜ナムマン3ダム＞

中国輸出入銀行の融資を受けたナムマン3ダムは、ラオスの法律上必要な調査も実施されないまま、2001年末に建設が始められた。少なくとも15,000人の生活に影響が生じると懸念されているプロジェクトである。約2,700人の人々が、家、田んぼ、果樹、養魚池、牧草地、墓地などを失うことになるにもかかわらず、彼らは移転計画や失った財産への補償について、情報を与えられていない。

## ラオス政府の行政能力への疑問

過去の実績を見ると、ラオス政府はダムを「持続的で環境にやさしい経済・社会発展のための選択肢」として成功させるどころか、ダムによる環境社会影響を回避・緩和できないまま、放置している。これまでラオスにおいて多くのダム建設プロジェクトに融資をしてきたADBでさえも、大規模な水力発電プロジェクトを実施するためのラオス政府の行政能力には疑問を表している。ADBの調査報告書からは、いかにラオスのダム開発がずさんで、約束が果たされないのかが読み取れる。

「ADBが融資したラオスの水力発電プロジェクトの経験から言えるのは、社会影響配慮・環境影響の緩和策・少数民族へのプログラムの計画、管理、実施、それにモニタリングが弱いということである」

(Source: Asian Development Bank, Technical Assistance to the Lao PDR for Preparing the GMS: Nam Theun 2 Hydropower Development Project, November 2003, p3)

「ナムソン導水プロジェクトは水生生物の生態系やダム下流13村の人々の(河川)利用に深刻な影響を及ぼした」

「プロジェクトが完成してから6年もたった時点で、特定・

緩和できなかった影響の大きさは、以下の失敗を示している。プロジェクト実施前の調査、再検討のプロセス・・・」

(Source: Nam Song Diversion Project Draft Impact Analysis Report and Action Plan, commissioned by Asian Development Bank, October 2001, pp1-2)

「ホアイホー(ダム)とセピエン・セナムノイ(ダム)の立ち退き住民のための基本的な必要要件は合意していたが、いまだに果たされていない」

(Source: Asian Development Bank TA 3374-LAO PDR Power Sector Strategy Study, Electrowatt-PA Consulting, 2003, Vol.1, p15)

「(ナムルックダムプロジェクトが負担するはずだった)プーカオクワイ国立生物多様性保護地域のための資金は適切に制度化されていない」

(Source: Asian Development Bank, Project Completion Report on the Nam Leuk Hydropower Project in the Lao People's Democratic Republic, February 2002, p20)

## ナムトゥン2だけはうまくいくのか

「ナムトゥン2ダムは環境問題や住民移転の問題を含む大規模な開発プロジェクトのモデルになり得る」(NTPCウェブサイト)。ナムトゥン2ダムの推進者はそう豪語する。しかし、これまでのラオスのダム開発が引き起こしてきた環境社会被害が解決されずに残っているのに、ナムトゥン2ダムだけはうまくいくという都合の良い話を、果たして信じていることができるだろうか。

参考文献:

International Rivers Network (2004), The Legacy of Hydro in Laos.  
Phetsavanh Sayboulaven (2004), The Forgotten Victims of the Nam Leuk Dam in Laos: Summary of Fact-Finding Trip to Affected Villagers.

### ラオスの主なダム建設プロジェクト

ダム名	完成年	発電量	援助機関・投資企業	主な問題
ナムグムダム	1985年 <sup>(※)</sup>	150MW	日本の無償資金協力など	移転住民の貧困化と水不足
セセットダム	1991年	45MW	スウェーデン政府・ADB・UNDP	水不足
ナムソンドム	1996年	導水用	ADB	下流漁業への被害
ナムトゥンヒンブンダム	2000年	210MW	ADB	漁業被害
ホアイホーダム	2000年	126MW	大宇(韓国企業)の投資	移転住民の貧困化
ナムルックダム	2000年	60MW+導水用	日本の円借款・ADB	健康・漁業被害
ナムマン3ダム	建設中	40MW	中国輸出入銀行	違法性・移転住民の貧困化

※:現在の150MWの発電能力を持つようになった第3期工事が終わった年

# ナムトゥン2ダムが脅かす ナカイ高原の野生動物

東智美(メコン・ウォッチ)

## 破壊される 野生動物の生息地

ナムトゥン2ダムの建設の建設が予定されているナカイ高原は、東南アジアの大陸部に残る最大の熱帯雨林地帯にある。ナカイ高原には、アジア象、ハジロモリガモ、それに、20世紀に初めて確認された大型哺乳動物のサオラーなど、希少で絶滅が危惧される動植物が生息している。ナムトゥン2ダムが建設されれば、ナカイ高原の貴重な生態系は深刻な影響を受けることになる。ナカイ高原の40パーセントにあたる450平方キロメートルが水没し、さらに500平方キロメートルが荒廃してしまうからである。それによって、世界的にも絶滅の危機に瀕している希少種を含む、60種類の鳥類と哺乳類の生息地が水没し、移動ルートが破壊されてしまう。

## アジア象と ナムトゥン2ダム

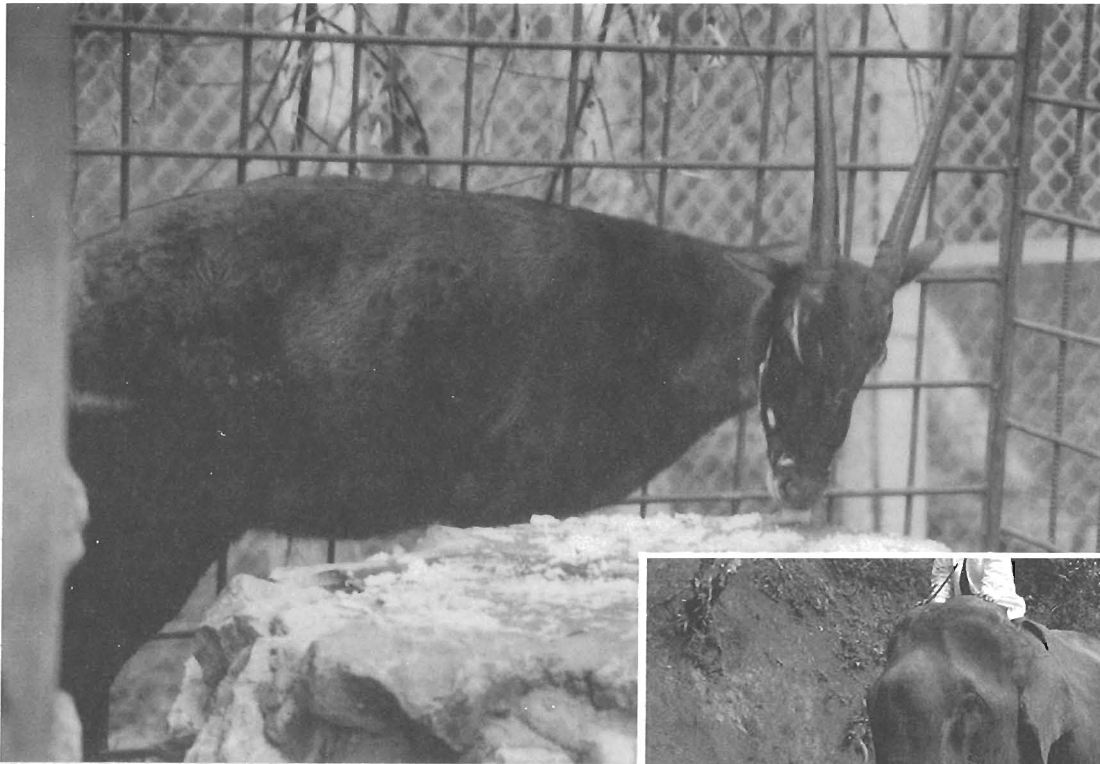
世界最大の自然保護団体である世界自然保護基金(WWF)は、ナムトゥン2ダムによって、特にアジア象の生息に危機的な影響が及ぼされると指摘している。ナカイ高原では、最も少なく見積もっても120頭からなるアジア象の群れが観測されている。これはラオスにおけるアジア象の総数の約10パーセントにあたる。別の群れはまだ調査されていないため、ナカイ高原に生息するアジア象の総数は明らかになっていない。

地球上のアジア象の生息地は過去30年間で70パーセントも減少した。残っている生息地の多くも小さく分断されてしまった。象は季節毎に生息地を移動するために、100~600平方キロメートルの生息地が必要になる。また、象は群れから離れて小さなグループになってしまうと、狩猟や干ばつや生殖機能を縮小させる雄と雌の比率のゆがみなどの影響を受けて、絶滅に陥りやすくなる。

### ナカイ高原に生息する絶滅の危機に瀕している野生動物

学名	一般名	世界の絶滅状況
<i>Bos javanicus</i>	バンテン	絶滅危惧
<i>Elephas maximus</i>	アジアゾウ	絶滅危惧
<i>Panthera tigris</i>	トラ	絶滅危惧
<i>Pseudoryx nghetinhensis</i>	サオラー	絶滅危惧
<i>Pygathrix nemaeus</i>	アカシアドゥクモンキー	絶滅危惧
<i>Rhinoceros sondaicus/Dicerorhinus sumatraensis</i>	ジャワサイ	絶滅寸前
<i>Cairina scutulata</i>	ハジロモリガモ	絶滅危惧
<i>Cuora galbinifrons</i>	モエギハコガメ	絶滅寸前
<i>Cuora trifasciata</i>	ミスジハコガメ	絶滅寸前
<i>Indotestudo elongata</i>	エロンガータリクガメ	絶滅危惧
<i>Platysternon megacephalum</i>	オオアタマガメ	絶滅危惧
<i>Pyxidea mouhotii</i>	ヒラセガメ	絶滅危惧
<i>Sacalia quadriocellata</i>	ヨツメイシガメ	絶滅危惧

ラオス政府・工業手工芸省・NTPC (2004)  
『環境・社会影響評価要約(草案) :  
ラオス民主主義人民共和国におけるナムトゥン2水力発電計画』より作成。



20世紀に初めて確認された大型哺乳動物のサオラー(上)と  
アジア象(下)



ナカイ高原のように、アジア象が比較的多く生息していて、1000平方キロメートルを超える広大な土地が存在する場所はどんどん少なくなっている。ナカイ高原には原生林だけでなく、二次林、松林、半常緑樹帯、落葉林、季節的に現れる湿地帯、それに年中水を湛える川があり、これらの中に象がミネラルを摂取する場所が多く含まれている。ナカイ高原の緩やかな地形もアジア象の密生を可能にしている。

ナムトゥン2ダムは、これらの特別な環境を永久に破壊するだろう。ダムが建設されれば、ナカイ高原の象は、これまでの生息地から追い出され、分断された場所に活動範囲を限定されてしまう。残った群れは、生存の危機に陥り、人間との衝突も増えるだろう。

ダムの影響から象を保護するために、多くの方法が提案されてきた。例えば、ナカイ高原のナムトゥン保護区と、プーヒンポーン保護区などの他の保護区をつなぐ回廊を作るという案が出ている。しかし、水没によって生息地が永久に失われ、分断されてしまえば、この地域のミネラル摂取場所の破壊や、象の季節毎の行動範囲の破壊を軽減するために、このような対策はほと

んど役に立たないだろう。

水没地から象を移動させるという案もある。そのためには、象にとって持続的な代替地が存在するということが前提となるが、そんな場所は存在しない。代替地は提案されている交通ルートの中にあり、そこでは水力発電所の開発を受けて、インフラ開発、土地の転換、商業狩猟、そして人口圧力などが増加するだろう。そもそも、そのような地域は、開発による変化がなくとも象にとって生活しにくい土地であるのは明らかである。そうでなければ、象はすでにそこに集まっているだろう。

ナムトゥン2ダムが建設されれば、アジア象をはじめとするナカイ高原の野生動物への悪影響を回避することは不可能なのである。

参考文献:

- Foundation for Ecological Recovery (2004), "Save the Endangered Elephants of the Nakai Plateau: World Bank and Nam Theun 2 Dam Threaten Asian Elephants in Lao PDR", Press Piefing, 23 August 2004.  
WWF Thailand (2004), Elephants and the Nam Theun 2 dam.



# ナムトゥン2ダムの水没予定地 ナカイに暮す 村人たちの声

名村隆行  
(日本国際ボランティアセンター 現地代表)

ナムトゥン2ダム事業建設を推進する側は、口をそろえてこうしている。「ラオスは貧しい国である。このダム事業は、ラオスの貧困削減に貢献するだろう」と。そして、ダムによって移転する住民に対しても、移転後のバラ色の生活を約束している。

そんなバラ色の約束がすでに村人に伝えられているにもかかわらず、私の耳には村人からのこんな声が聞こえてくる。

「たしかにわれわれの村は、土地は広いけど洪水が多くて、貧しい。だけど、ダム建設に伴って移住しても、もらえる土地は少ないし、使える森も少ない。本当にダム建設は、貧困削減につながるのか？」

「十分な補償がもらえないんだったら、わたしはこのダムと一緒に水に沈むよ」

「この地域は戦争のときに、いろんな人が逃げ出してしまったけど、父母はここに残って生活することを選んだ。広い土地もあって、家畜も飼えるようになった。だけどダムができて、土地もない、家畜も飼えない、作物つくっても市場もない、そんなところに移ったら全てを失うかもしれない」

「なんで田圃を水没させなければならないのかねえ。田圃からは米がとれるだけでなく、貝も蛙もとれるというのに」

ナカイの村人たちは、どのような懸念をもっているのか？ 主なものをここに整理してみることにする。

## (1) 米不足に陥る可能性が高い

この村の地図を見ても(図1参照:村の地図)、この村の集落を横切る道の右側に30ヘクタールほどの水田が見える。この水田は、村の約半分の世帯が所有している。雨季の降雨量が多い年は、村の近くを流れるナムトゥン川やその支流があふれて洪水となり、この水田の半分近くが水没することもある。しかし、洪水は豊かな土を水田に運び、特に雨量の少ない年には、多くの米を生産することができる。さらに、水田を持っていない

## ナカイヌア村とその周辺

(註)※森林保全ボランティアが、94年12月に聞いたものを元にしたものから作成

出典 下坂むつみ(1996)『自分たちの未来は自分たちで決めたい』JVC森林保全プロジェクトの記録。日本国際ボランティアセンター。



村人や水田が小さい世帯は、焼畑農業を営むことで、米を生産している。

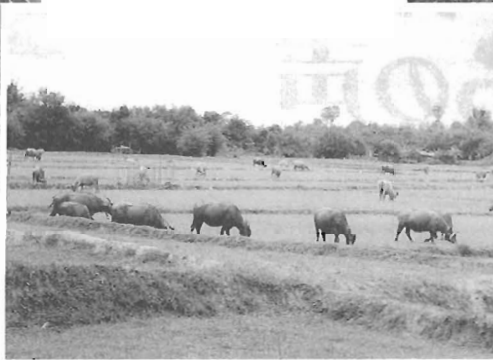
ところが、ダムが建設されると、ダムの貯水湖ができるため、この村は、約1キロ南下した場所に移住しなければならない。国道8号線(図1参照)からナムトゥン川までが水没することになるが、村人の水田はこの水没予定地域にある。さらに移転住民への補償プログラムによると、地図の下部に示される森林は、木材生産地域に指定されるため、この地域で焼畑を営むことは禁止される。このため、村人たちは、焼畑によって米を確保することができなくなる。つまり、今まで水田や焼畑によって米を得ていた村人は、今後、主食である米をほとんど作ることが出来なくなる。

## (2) 生活にとって重要な水牛を手放さざるをえない

このダムができるナカイという地域で有名なものといえば、「松」や「象」、そして「水牛」などが挙げられる。この地域は、松を中心とした非常に豊かな森林だけでなく、灌木が茂る湿地もあり、多様な生物相が存在する地域である。先ほど示した、ナムトゥン川から国道8号線までの地域(水田を含む)は、基本的に湿地帯であり、水牛の飼育が盛んに行われている(写真1参照)。水牛は、村人にとって経済的に非常に重要な価値をもっているだけでなく、社会的なステータスをもあらわしている。ダムが建設されれば、水牛を飼う適地は水没してしまうため、村人は水牛を手放さざるを得ない。水牛を手放すことで、経済的なものを失うだけでなく、社会的な地位も失うことになる。

## (3) 移転後に取得できる土地が小さく、土壌もよくない

ナムトゥン2を建設する企業体であるNTPC(ナムトゥ



ン2電力会社)によると、移転後は一世帯当たり、0.66ヘクタールの農地が配分されるという。これは耕作可能な土地の面積を移転する世帯数で割っただけの数字であり、実際にこれだけの農地がもらえるかどうかの保障はない。いままで水田や焼畑で生業を立てていたひとは、この0.66ヘクタールほどの畑だけで生活することになるが、以前よりも小さな畑しか持てないことに不安の声をあげる村人は多い。また、移転先の土地を実際に見に行った村人の話によると、その土地は非常に痩せており、水田はもちろん、畑づくりなどは難しいのではないかと語っている。NTPCのほうも、移転先の土壌が悪いことは認めており、1ヘクタールあたり1年間で1~2トンの堆肥をいれなければならないという。しかし、これだけの量の堆肥を村の中で調達するのは不可能であり、外から購入しつづけなければならない。

#### (4)新しい商品作物を販売する市場があるか

いままで挙げたような、ダム事業によって失われるものに対する補償として、NTPCは商品作物の栽培などを奨励しようとしている。ところが、キャベツやアスパラガス、ごま、綿などの商品作物を栽培したとして、それを販売する市場は本当にあるのかどうか、実は定かではない。また商品作物の販売には、常に値崩れのリスクが伴う。一旦商品作物を作り始めれば、そうしたリスクが村人の生活に直接影響を与えるようになる。

#### (5)完全に生業の転換ができるのか

このNTPCの作成した移転住民に対する補償プログラムを概観すると、要はいままで米作りや狩猟、採取などを元にした自給自足的な生活から、現金を得られるような生業に転換するというものである。これは、い

ままで伝統的な形で行ってきた農業や狩猟の方法を捨て、栽培したことも食べたこともない野菜を栽培したり、いままで川で行ってきた漁業から、大きな貯水湖での漁業に転換したりせざるを得なくなる。自分の父母の代から伝えられてきた、その土地の風土にふさわしい生業の方法を一変することに対して、不安と懸念を挙げている人が多い。とくに年配の人であればあるほど、いままでの生業を変えることは難しいであろう。

この他にも、移転先の家のサイズや形状、また飲料水、農業用水などの水に関する懸念が挙げられている。

これらのことをまとめると、NTPCの謳っている移転住民に対する補償プログラムが成功するかどうかはかなり不透明な部分が多い。もちろん、私は移転プログラムのすべてが失敗するとも思っていないし、この補償プログラムによって経済的に豊かになる村人もでてくるかもしれない。しかし、過去の水力発電ダムによる移転住民が、今もダムの負の影響で苦しんでいる状況や、この国で実施されてきた農村開発プロジェクトのなかで、農村の生活状況を劇的に向上させた例はないことを鑑みると、この補償プログラムは非常に難しいと言わざるを得ない。

そして、私にとっては非常に不思議なのだが、ナムトゥン2ダムの企業体に対する投資リスクを保証する制度が用意されつつあるにも関わらず、補償プログラムが失敗するリスクを背負わされる村人に対して、そのリスクを保証するものは、なにひとつとしてない。ダムによって発生するリスクを、もっとも貧しい村人だけが負わなければならないとすれば、果たしてこのプロジェクトは、本当に「貧困削減」を考えて設計されているといえるのだろうか。

# 世界銀行は なぜナムトゥン2ダムを支援するのか？

『貧困削減のためのダム』という古くて新しい言い分

松本 悟(メコン・ウォッチ)

巨大ダムによる  
ミレニアム開発目標  
の達成

ナムトゥン2ダムは世界銀行の支援なしには実現しない。発展途上国のオーナーシップを声高に唱えても、世界銀行が支援するかどうか、ラオスの国内総生産(GDP)の70パーセントに相当するナムトゥン2ダム事業を完全に左右している。では、世界銀行はこのプロジェクトの支援をどのように考えているのだろうか。

1980年代後半の市場経済化以降、ラオスは年6パーセント前後の経済成長を続け、全人口に対する貧困層の割合が1992～93年の45パーセントから2002～03年には31パーセントに減少した。しかし、現在の1人あたり国民所得は320ドルで、社会面での指標は東アジアで最も悪い。このままでは2015年までに貧困層を半減するという国連のミレニアム開発目標には届かない。ミレニアム開発目標を達成するには社会・インフラサービスを提供できるだけの追加的な資金が必要であり、ラオスの収入源となりうるのは鉱物や水力発電といった天然資源しかない、というのが世界銀行の考えである。

1070メガワットの発電能力を備えたナムトゥン2ダムによって、ラオスは995メガワット分の電力をタイ発電公社(EGAT)に輸出し、75メガワット分をラオス電力公社を通じて国内に供給する。年間の収入は、操業1年目に1,300万ドル、2033年までに約1億5,000万ドルまで伸びると期待されている。とは言え、現在価値ベースに置きかえると、25年間にラオス政府にもたらされる収入は、総額2億5,000万ドル程度である。これらの資金が効率的に、かつ説明責任や透明性をもって使われれば、ラオスの貧困削減と生物多様性の保全に重要な貢献ができるというのが世界銀行の見方である。

世界銀行は、ナムトゥン2ダムによって、操業後の10年間で政府歳入が年率で約5パーセント伸びると見積もっている。もし、この増加分を保健や教育分野にまわせば、操業の最初の年に、これらの分野の政府支出は25～30パーセント増えることになり、ナムトゥン2ダムは、ラオスの経済成長と貧困削減に貢献するという、筋書きである。水力発電ダムによる外貨収入によ

てラオスの貧困を削減する……誰もが考えながら、決して成功してこなかったシナリオである。

世界銀行の支援

世界銀行はいくつかの支援をナムトゥン2ダム計画に対して実施または検討している。

1989年に国連開発計画とともに、実施可能性調査に資金協力したのを皮切りに、90年代半ばにはプロジェクトの経済分析や代替案調査に無利子融資を行った。98年には、環境・社会面での対策を講じるため、95万5,000万ドルもの技術協力を、日本政府が世界銀行に拠出している基金(PHRD)から支援した。

現在、世界銀行が求められているのは、すでに本特集の「ナムトゥン2ダム計画とは何か」で詳しく述べた通り、大きく3つの資金協力である。

すなわち、(1)政治的なリスクを回避するための「部分的リスク保証」(8,000万ドル)、(2)環境・社会被害の緩和策に2,000万ドルの無利子資金(IDAクレジット)、更に、(3)発電後の水が導水されるセバンファイ川沿いのプロジェクト影響地域に住む人々のための生活改善活動に対する5,000万ドルの資金協力である。

世界銀行の  
プロジェクトサイクルでの  
位置付け

ナムトゥン2ダム計画は準備段階であり、世界銀行は、ダム建設に資金協力をするかどうかの意思決定はまだ行っていない。どのような決定になるか、またそれがいつなされるかは、ラオス政府やNTPCの準備状況次第である。世界銀行は、資金協力を重要な3つのポイントを「意思決定の枠組み」(Decision Framework)という文章にまとめ、2002年7月3日に公開した。

第1に貧困削減と環境保護を目的とした開発の枠組みに組み込まれていること、第2にプロジェクトが技術的、経済的、財政的に健全であり、世界銀行の環境社会配慮政策に沿ったものであること、第3にプロジェクトや開発の枠組みが国際的な援助国・機関や国内外の市民社会から十分な理解と幅広い支持を受けてい

ること、の3点である。

この3つの点で十分満足いく結果が得られた場合に、意思決定のための理事会に諮ることになる。理事会は出資国の代表者で構成され、ナムトゥン2ダム建設に資金協力するかどうかの最終決定をする。世界銀行の意思決定は、一国一票の国連とは異なり、出資率に応じて投票数が割り振られている。日本は全体のおよそ8パーセントで、アメリカに次いで2番目に多い。ナムトゥン2ダムに関わる意思決定を行う理事会が開催されるのは2005年春頃と見られている。

最近の動き

2004年5月、NTPC社が管理しているプロジェクトのウェブサイト(www.namtheun2.com)において、主要な環境社会配慮上の文書の草案が公開され、入手可能になった。

具体的には、「環境評価及び管理計画」(EAMP)、「社会開発計画」(SDP)、「社会・環境管理のための枠組み及び第1次操業計画」(SEMFOF)、それに「環境・社会影響評価概要」(SESIA)である。また、経済分析についても初期調査報告書の要約版が世界銀行のウェブサイトで公開された(www.worldbank.org/laont2)。

調査の進捗を受けて、世界銀行はNTPC社と共催という形で、国際的な利害関係者とのワークショップを2004年8月終わりのバンコクを皮切りに、東京、パリ、ワシントンDC、そしてビエンチャンと1か月間に渡って行った。このうち東京でのワークショップについては、本特集の「ナムトゥン2水力発電プロジェクト・テクニカルワークショップ報告～東京編～」を参照して欲しい。全体として言えるのは、バンコク、東京、パリ、ワシントンDCのワークショップは、批判的な意見を埋め尽くされたということだろう。一方ビエンチャンでのワークショップには、ラオス国内で活動するNGOが招かれたが、このプロジェクトに批判的な見解を言えば、ラオスでの活動が困難になることから、参加を控えたり、発言しなかったりする団体がほとんどだった。

主催した世界銀行によれば、一連の国際ワークショップのねらいは、提案されているプロジェクトに関する情報を流し、プロジェクトに関心を持つ人々の懸念・見解・意見に耳を傾ける場を提供し、同時に環境・社会配慮上の文書を完成させる前にラオス政府とNTPCにフィードバックを行うことにあった。しかし、上記世界銀行のウェブサイトに流されたワークショップの

結果報告は実際とは異なり、大部分がプロジェクト推進側の「言い分」で埋め尽くされており、世界銀行のナムトゥン2ダム支援の姿勢を内外に印象付ける結果となった。世界銀行の幹部は口を開けば「支援は決めていない」と繰り返すが、ウェブサイトを読む限り、既に決めているとしか思えない。あまりに偽善的な態度である。少なくともビエンチャン以外の国際ワークショップを見る限り、前述した「意思決定の枠組み」の最後にある「国内外の市民社会からの十分な理解と幅広い支援」からは程遠い状態なのである。

ナムトゥン2ダムの影に「中国脅威論」

冒頭で、「ナムトゥン2ダムは世界銀行の支援なしには実現しない」と書いた。ところが、現在アメリカ政府を中心に、「世界銀行が支援しなければ中国がお金

を出さだろう。そうなればもっと破壊的になる」とささやかれている。真偽のほどは定かではない。ただし、中国の資金提供は、中国企業の進出を前提にすることがほとんどである。もしそうなれば、フランスやタイを中心とする今の企業体は再編を迫られる。ここまで資金を投じてきたのに、いまさら中国企業に持って行かれない、そういう企業側のそろばん勘定が「中国脅威論」の裏にはあるのではないか。それを露骨には口に出せないで、「中国が入ればもっと破壊的になる」という、いかにも先進国政府が信じ込む脅しをかけているのではないか。

かつて同じ手を世界銀行が使ったことがある。中国西部貧困削減プロジェクトである。チベット民族のアイデンティティと生活を破壊するとして、大きな反対運動が起き、日米両国政府の懸念が決め手になって世界銀行の融資に至らなかった。このときも、世界銀行が支援しなければ中国政府が独自に実施すると噂されたが、世界銀行の融資が得られなかったために中国政府はプロジェクトを大幅に縮小したということだ。

とは言え、実際には、世界銀行理事会が、ナムトゥン2ダムへの融資や保証を判断する際に、経済的・財政的な合理性やラオス政府のガバナンス、あるいは環境・社会面での適切な配慮といった「まじめな議論」だけでなく、中国脅威論を盾にした「中国よりは世界銀行がやった方がマシだ」という裏づけのない風評が世銀融資の可否に影響を与える可能性も否定できない。

# アジア開発銀行は ナムトゥン2ダムを どう支援しているのか

土井利幸(メコン・ウォッチ)

アジア開発銀行(ADB)はNT2への支援を急速に拡大している。その動きを時系列でまとめたのが表1だ。以下、要点を整理しよう。

表1 ADBのNT2支援

2001年 8月	「02-04年版ラオス国別戦略計画(GSP)」で、「電力セクター開発」として02年に40万ドルの無償技術援助(TA)、04年に2000万ドルの低利融資を予定。
2002年 11月	第一回大メコン圏(GMS)サミットで、流域六ヶ国が「域内電力取引合意文書」に署名。
同月	「NT2チーム」が設置され、後に「NT2援助は妥当」との報告書を提出。
2003年 6月	NT2との送電線敷設を提言する「GMS電力網詳細計画」が完成。
同月	「電力セクター開発」を「GMS:NT2水力開発」に名称変更。03年に140万ドルの無償TA、04年に2000万ドルの通常融資を予定。
7月	仏電力公社(EDF)が「NT2撤退」を表明。
8月	理事会でNT2への質問や意見が続出。
11月	総裁が、「第一期GMS:NT2水力開発」として下流国への影響も視野に入れた包括的影響評価のための対ラオス無償TA(70万ドル)を承認。
同月	タイ電力公社(EGAT)などが買電契約に正式署名。
2004年 3月	総裁が、「第二期GMS:NT2水力開発」として従来の経済・財政分析を検討する対ラオス無償TA(100万ドル)を承認。
7月	「05-06年版ラオスCSP更新」で、05年に2000万ドルの通常融資に加えて、事業者に対する5000万ドルの通常直接融資と5000万ドルの政治リスク保証を予定。

**援助額と内訳:**01年の「電力セクター開発」は無償資金と低利融資からなる援助でNT2への直接の言及も避けていた。しかし、名称変更後の「大メコン圏(GMS):NT2水力開発」は、無償資金170万ドルとは別に、通常融資とリスク保証からなる総額12000万ドルの援助だ。世界銀行の融資額を上回る可能性すらある。

**地域協力の一環:**ADBは地域経済協力の柱として「GMS電力網詳細計画」も後押している。そこには、03年12月に決まったNT2との送電線敷設(ラオス-ベトナム間190km)のための無償資金80万ドルなど、NT2と深く関連する別途の援助計画がある。

**無理が通れば…:**03年7月にEDFが一旦「NT2撤退」を表明した後も、担当のADBメコン局は諦めなかった。8月の理事会でNT2をめぐる各国理事から意見や質問が続出するが、メコン局は「調査続行に反対する声はなかった」と受取り、140万ドルの無償援助を70万ドルずつ二つに分割した。ADBでは100万ドル以下の案件は理事会の議論を経ずに決済できるため、同年11月と04年3月の二回に分けて、結局総額で170万ドルの無償援助が決まった。

04年になって、「ADBはNT2援助の足枷にならぬよう自ら定めた水資源政策を書きかえようとしている」との情報がもたらされ、NGOは警戒を強めている。また、04年8月には、調査結果が出そろわないうちにNGOへの説明会を開催されようとした。「強引にすぎる」との指摘を受けたあるADB幹部は、買電契約上05年5月までに事業者が資金の用途をつける必要がある点に触れ、「顧客の事情に合わせるのは当然だ」と言い放った。

**できるか、独自の判断?:**世銀の後塵を拝すると世間で見られているADBだけに、独自の判断で早急にNT2支援を撤回するよう多くのNGOは期待している。ADBには過去のラオスでのダム案件の失敗の教訓(本号の東報告を参照)もある。NGOの期待は、筆頭株主としてADBに総裁や幹部職員を送り込んでいる日本政府・財務省への期待でもある。NT2や電力網は地域協力どころか、一部企業の電力市場独占を促し、共有財産であるメコン河の存在を危うくする。賢明な判断が望まれる。

## ナムトゥン2 水力発電プロジェクト テクニカルワークショップ 報告

東京編

鬼塚円チエイイス(メコン・ウォッチ)

2004年9月3日、東京でナムトゥン2水力発電プロジェクトに関するテクニカルワークショップが世界銀行主催で開かれた。メコン・ウォッチは、FoE-Japanや「環境・持続社会」研究センター等とともに、日本のNGOとして出席した。

世界銀行は、プロジェクト推進者と市民社会が意味のある対話を行うためにこのテクニカルワークショップを開催するとしていたが、実際は、議論ではなく、単純な質疑応答の形式で進められた。NGOがプロジェクト推進者の不十分な答えに対して追加質問を行ったところ、進行役が「ここは議論を行う場ではない」と、自由な議論を遮った。結局、このワークショップはナムトゥン2ダム計画を進めるための金のかかる宣伝活動だったのではないだろうか。

メコン・ウォッチをはじめ、NGO出席者からの質問や発言が「議論」の大部分を占めた。NGOから出された疑問は、世界銀行が現在ナムトゥン2ダム・プロジェクトを支援していることの正当性、ラオス政府のガバナンスとキャパシティの問題、世界銀行とラオス政府が交わしたエイド・メモワールに反する非自発的移転の問題、電力購買合意(PPA)の全文を

公開することの必要性、そして貯水池を作るための大規模伐採によって村人の生活が破壊された後に環境社会影響調査が行われたという問題などである。世界銀行はプロジェクトを擁護し、回答の多くは質問に対して的外れなものであった。一方、ラオス政府はラオスの貧しさを強調し、ほかの選択肢はないということを繰り返すばかりであった。

NGOは、住民の生活再建が困難であることや自然破壊が深刻であることなどの重要な問題について、実質的な回答を望んでいた。しかし、意味のある議論はできず、追加質問が受け付けられなかったばかりか、進行役が答えるべき人に回答を求めなかったという問題もあった。世界銀行への質問に対して、世界銀行ではなくラオス政府が回答し、何としてもナムトゥン2プロジェクトを実施させたいという説明だけを繰り返しても、進行役は質問に答えるべき世界銀行のスタッフに質問を向けることもしなかった。参加したNGOは、本来中立な立場から投資を検討しなければいけない世界銀行がプロジェクトの実施者のラオス政府とナムトゥン2電力会社と一緒にナムトゥン2ダム計画の広い支援を得ようとするワークショップを計画することへの懸念を表明し、NGOはこのプロジェクトを支持するために参加しているわけではないことを明確にするための声明文を用意していた。用意した声明を伝えたいと申し入れたところワークショップの進行役は「参加者はそのようなことを聞きに来たのではない」と拒否した。NGOが世界銀行のスタッフに交渉した結果、世界銀行の言い分も少し説明するという条件付きで、声明を表明する時間が与えられた。

ワークショップのプログラムでは、ワークショップの最後に、進行役がそれまで行われた議論をまとめ、どのような質問が出たのか、残っている課題は何なのかなどを整理する時間が30分取られていた。しかし、進行役は総括をほとんど行わず、プロジェクト実施者に最後のコメントを求め、プロジェクトを推進する方向でワークショップが終了した。参加したNGOにとっては、質疑の多くを占めた批判が総括に反映されず、今後それらの意見はどう扱われるかという懸念が残った。

ワークショップ後、参加したNGOは、世界銀行のタイ・カンボジア・ラオス担当局長に対して東京ワークショップの進行役選出に関する批判の手紙を送った。しかし、局長の回答は、NGOが単に進行役の流儀を気に入らなかったただだと片付けてしまっている。彼は世界銀行が複数のステークホルダーのオープンな対話を促すような進行役を選ばなかったことについては、言及しなかった。

ワークショップをめぐる経緯からは、世界銀行はこれまで指摘されている重大な環境社会影響を十分に考慮することなく、今後もナムトゥン2ダムを支持していくつもりであることが明らかになった。同時に、ナムトゥン2ダム計画を世界銀行が支持することに対する私たちの懸念はますます強まった。テクニカルワークショップが開催された時点では、世界銀行はまだナムトゥン2プロジェクトへの融資決定に関する審査を始めていなかったが、既に森林は伐採され、住民の生活への被害も生じている。世界銀行がこのままプロジェ

クトを支援すると、非常に危険な前例を作ることになる。つまり、環境影響を評価する前に環境を破壊してしまえば、その地域の環境はすでに破壊されているのだから、プロジェクトによる影響は少ないと判断され、環境社会影響の大きいダム建設が可能になるメッセージを途上国政府やダム業者に伝えることになる。このワークショップを通じて、世界銀行はこのような問題を十分考慮せず、表面的に市民社会の意見を聞くだけで、破壊的な開発プロジェクトを進めていくのではないかとの私たちの懸念は、いっそう強いものになった。

## ナムトゥン2 水力発電プロジェクト テクニカルワークショップ 報告

ラオス・ビエンチャン編

鬼塚円チェイス(メコン・ウォッチ)

2004年9月24日、ラオスの首都ビエンチャンでナムトゥン2ダム計画に関するワークショップが世界銀行の主催で行われた。これは「テクニカルワークショップ」の一環として、バンコク、東京、パリ、ワシントンDCに続いて5番目に開かれたものである。世界銀行はワークショップの趣旨を「オープンで知見に基づいた意見交換を通じて、当プロジェクトの意思決定、及び現在策定中のセーフガード及びその他の文書に対するコメントやご意見を頂戴すること」と説明している。

◆  
ビエンチャンのワークショップには、世界銀行、アジア開発銀行、ラオ

ス政府、ナムトゥン2電力会社、ラオスでプロジェクトを持っているNGO、学者、国際援助機関、タイの民間銀行などから約250人が参加した。ナムトゥン2ダムの建設予定地のナカイ高原とダムの影響を受けるセバンファイ川の流域からも15~20人の村人が出席した。ビエンチャンのワークショップに参加したNGOスタッフとジャーナリストの報告に基づいて、このワークショップの紹介をしたい。

◆  
他の4カ国で開催されたワークショップと同じように、ビエンチャンでもナムトゥン2ダム計画の経済分析や環境社会配慮、金融機関の役割などに関する発表があり、その後質問が受け付けられた。ビエンチャンの前にワークショップが開催された4カ国は、自由な発言ができる国であり、世界銀行とラオス政府に対してこのダム計画に関する厳しい指摘、批判的な質問が議論の大部分を占めた。しかし、ラオスのワークショップでは、それらの批判が伝えられることはなかった。世界銀行のタイ・カンボジア・ラオス担当局長であるイアン・ポーター氏がこのプロジェクトにおける国際金融機関の役割を説明したときに、それまでのプロジェクトに対する批判に少し触れた程度で、会場で配布された資料の中にはプロジェクトに批判的な意見があることは全く書かれていなかった。

◆  
ワークショップが始まってからしばらくは、ポーター氏の話も含め、ずっと英語で議論が行われたが、その間、参加した20名近くの村人には、通訳機が手渡されておらず、村人は全く内容を理解できない状況であった。参加者が午前の休憩中に会議の運営

者に指摘するまで、通訳機は配られなかった。また、通訳機が配られた後も、同時通訳が今ひとつで理解できなかったようである。午後からは英語の発表にラオス語の逐次通訳という形をとって、やっときちんとした通訳が行われるようになった。このような状況で、村人だけではなく、参加者の多くを占めていたラオス人がどの程度議論を理解したかは疑問であり、誰のため、何のためのワークショップだったのかが問われる。

◆  
ワークショップの参加者の約7割がラオス人であったにもかかわらず、発表に対して質問したラオス人は1人もいなかった。通訳の不備に原因があったのか、ラオスでは表現の自由はまだ抑圧されており政府関係者の前で質問・発言を遠慮したということだったのか、あるいは参加者は議論の内容に関して自分との関連性を感じなかったのかは不明確だが、ラオス人が自由に議論へ参加し、計画への意見を安心して発言できる環境ではなかったことは明らかである。

◆  
ワークショップで発言したラオス人のなかで、政府関係者でないのは2人の村人だけであった。1人はカムアン県の代表と紹介され、用意してきた原稿を読み上げた女性であった。もう1人はナカイ高原の影響村から来た村人であった。

◆  
カムアン県の代表とされた女性は次のような原稿を読み上げた。

「私たちはもう待ち続けるのに疲れました。早くプロジェクトを開始して欲しいです。プロジェクト実施

の決定がないから生活はとても不安定です。私たちは食べていかなければいけないし、生きていかなければいけないのです。ナムトゥン2ダムをすぐに実施して欲しいです。それによって、私たちの生活、特に女性と子どもたちの生活水準は向上すると信じています。ナムトゥン2プロジェクトによって、雇用がもたらされるし、持続的に仕事が保証されます。子供たちは学校に行きやすくなります。このようなことは私たちの基本的な人権なのです」。



ナカイ高原の影響村から来た人も村人たちの生活水準の低さを訴え、以下のように説明した。

「この10年間、建設がいつ行われるかわからない状態に置かれています。コンサルテーションのときには生活水準などに関していろいろな話を聞いていますが、結果はまだ何も見ていません。長年私たちは貧しい生活を送ってきました。私たちは自給的な農業を主な生業としています。多くの家庭では、6ヵ月間は食料がありますが、それ以外は森から食料を採らなければいけません。生活の状況はとても悪いです。私たちの家は長持ちしない小屋だし、村への道路もありません。何年経っても、既に移転が行われたパイロット村ほど良い家は作れません。パイロット村では、移転後1年しか経っていないのに、既にセメントで基盤が作られ、屋根もしっかりしている良い家が建てられています。パイロット村では学校も、水道、道路もあります。外の世界にもアクセスしやすいのです。私たちは苦勞してきました。私たちの望みは世界銀行がナムトゥン2ダムを支援することです。私たちには生活水準を向

上させる権利があるのです」。

ワークショップの休憩時間中、この村人はNGOスタッフに次のように話した。「今年は雨が多く、村の30ヘクタールほどの天水田のうち、半分が洪水によって水没してしまいました。プロジェクトをやるならやる、やらないならやらないで、とにかく早くはっきりしてほしい。(パイロット村として)移転したノンブア村の状況は良くなったので、われわれもそういう改善を望んでいます。ノンブア村が抱えていた問題のうち、ほとんどの問題は解消されました。教育などの問題はわれわれの村も深刻なので、ノンブア村のような支援が必要です」。しかしその一方で、彼は移転に関する懸念も語っている。「実はノンブア村には農業の問題が残っています。いろいろなものが整備されたけど、食料は不足していて農業がうまくいっていないということは知っています。もっともっと支援が必要です」。



ダム建設の準備のため、貯水予定地で大規模な森林伐採が行われ、住民の生活基盤であった自然環境が破壊された。村人は、周りの自然環境が破壊されていく一方、いつ移転させられるか分からない、補償がどうなるか分からないという不安定な10年を過ごしてきた。ダムの準備のために自然が破壊され、生活基盤が失われたことに対する補償がダムの建設にかかっている。本来、ダムの必要性和村人の生活を向上させたいという思いを混同してはならない。しかし、ダムと切り離した生活改善計画がないため、ダム建設と生活再建が混同されている。ダム建設を促進している世界銀行もこの状況を利用していると言えるのではないだろうか。村

人の生活基盤の再建はダム建設と切り離して考える必要があり、環境が破壊されなければ、村人はダム計画を必要としたかどうかも考えることが重要だろう。



しかし、ピエンチャンでのテクニカルワークショップでは、このような議論はされず、ダムは当然必要、それは村人の基本人権のためにもなるというような歪曲された論理が参加者に押し付けられた。世界銀行はこの5ヵ所のワークショップを通じて国際社会の理解と支持を得たいという目的を持っていたが、ピエンチャンのワークショップを見る限り、ナムトゥン2ダムの計画プロセスには、ラオスの村人の本音がきちんと反映されていないという国際市民社会の疑問は強まったとしか言いようがない。世界銀行が掲げている「市民社会の理解」の達成には程遠いのではないだろうか。

(翻訳:大澤 香)



# 世界銀行が残した 負の遺産

## ～タイの世界銀行融資プロジェクト～

木口由香(メコン・ウォッチ)

ここで取り上げる3つのケースは、世界銀行が融資した案件だ。事業主体はタイ発電公社(EGAT)である。これらの事業が、世銀が新たに支援しようとしているナムトゥン2ダム建設を考える際の道標となることを期待し、世銀とEGATの行った事業を地域や住民の側から概観してみた。

### メーモ石炭火力発電プロジェクト



メーモ石炭火力発電所

タイ北部ランパン県。発電所と炭鉱のあるこの地域は周囲を山に囲まれた盆地である。雨季にはいつも上空に雲が垂れ込めている。だが、気をつけて空を見ると、薄灰色の自然の雲とは微妙に色の違う別の大きな雲が上空に上がっていくのに気付く。雲はメーモ石炭火力発電所の煙突から生まれていた。案内をしてくれた住民によると、汚染物質を含んだ煙は雲に阻まれそのまま盆地の上空にとどまるという。汚染が激しい場合、農作物にも被害がでる。また、乾季には炭鉱の石炭が自然発火し周辺の村は悪臭に包まれるという。

この案件に世銀が融資したのは、1980年の7200万ドルと1984年5910万ドルの2回。メーモ発電所に褐炭(リグナイト)を供給する炭鉱が増産するための設備強化に対する融資である。炭鉱はEGATの経営である。

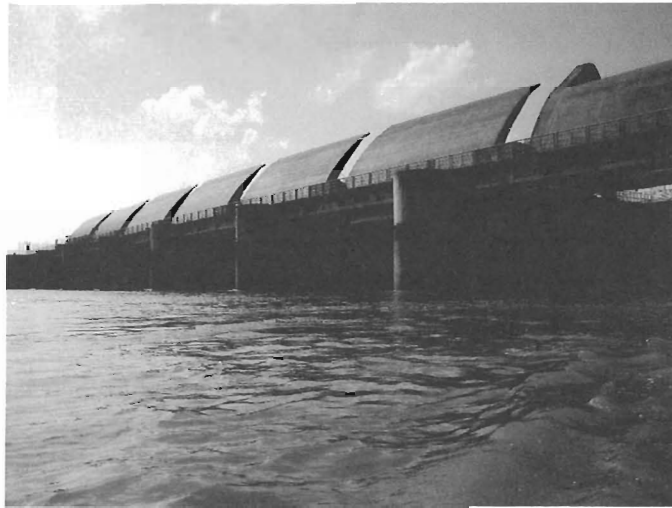
露天掘りの炭鉱からの石炭粉塵、発電所からの硫化酸素を含んだ煙に苦しめられた住民は、EGATの負担で村を移転するよう何度も交渉している。本来、事業実施前の計画では被害を最小にするため周辺住民は移転をするはずであった。だが、それは2004年の今になっても行われていない。

1999年には政府の特別委員会の決定で、要求する16カ村中3カ村の移転が決まった。だが、それは反故にされている。数年前、住民は最終的に司法の判断を仰ぐことを決断した。行政裁判所に「鉱山法に違反している」として炭鉱の操業差し止めの訴えを起こし、受理された。タイの法では、コミュニティと鉱山は5キロメートル離れていなければならないと定められているが、メーモの炭鉱はコミュニティと隣接し1キロとはなれていない。原告団は62名で、その後179名が追訴している。現在裁判は進行中だ。

健康、特に呼吸器に問題を抱える住民は、農業や建設労働に従事することが困難になっており、医療費の負担も大きいという。EGATは無料の医療サービスを行っているそうだが、根本的な解決策をとっていないと住民は訴える。2003年、住民は約130名からなる原告団を結成し健康被害の損害賠償請求も起こしている。裁判を起こしたグループによると、周辺住民2万人が、炭鉱と火力発電所から何らかの健康上の影響を受けているという。

## パクムン水力発電ダム建設

東北タイにおけるメコン河支流の最大流量を誇るムン川の河口近くに、パクムンダムが完成したのは1994年。工事が始まった1991年ごろから、本流と支流を移動する回遊魚に依存していた地元漁業は深刻な影響をこうむっている。



水門を開いたパクムンダム(2004年9月)

の効果でダムの水門は開放され、タイ政府は再調査を行ったのである(フォーラム *Mekong* vol.4 No.4 2002参照)。

影響を受けた世帯が膨れ上がったと同時に工事の遅れと追加補償でダム関連のコストも跳ね上がっている。その上、ダムは可能発電量の数分の1しか発電していない。

タイ政府や世銀は以前、被害住民による反対運動が補償金目当ての詐欺だと批判していた。建設前には反対していなかったのに後から補償を要求してきた、というわけだ。住民から見れば状況は異なる。事前説明で、魚に影響がでるとは誰も全く知らされていなかった。与えられた情報は「ダムが完成すれば貯水池に魚が増える、灌漑施設ができ米の二期作ができる」というものだった。当初、反対していた住民のほとんどは、ダム建設によって家屋や農地が水没する人たちで漁業への影響を予見した人は少なかった。背景には、住民はダムがどのようなものかイメージできなかつたということもあるが、実施機関が事業のメリットだけを強調し地域に伝えたことも大きい。

一方で影響は常に過少に見積もられた。影響住民としてリストアップされたのは、移転を強いられる241世帯だけだった。研究者やアメリカの援助機関が魚と漁業への影響を事前に指摘してもきちんとした調査は行われないうまま、「魚道の建設で影響は緩和される」と事業は進む。1991年、世銀は融資を決定。建設工事が始まってから住民の河川利用への影響は決定的となり、広範な漁業補償の要求が起こる。最終的にタイ政府は、五千世帯以上に工事期間中3年間分に対し9万バートの漁業補償を支払い、建設後も影響が続くようであれば、農地を支給して生活を保障すると約束した。だが、これは政権が交代し守られなかった。補償を反故にされたあと、住民の要求は「補償できないのなら自然回復を」と変わっていく。2000年には、6,202世帯が運動に加わった。運動

政府の委託で国立ウボンラチャタニ大学が行った調査は、5年間の試験的な水門開放を提言した。タイ政府はこれを無視し、政治的判断で住民とEGATの「痛み分け」のような格好で運用を決めている。2003年からパクムンダムは年間4ヵ月の水門開放を行っている。住民はもちろん調査を行った研究者も効果を疑問視するこの決定だが、タイ政府もこのダムの負の影響を正式に認めたということは言えるだろう。

「このダムを作らなければ、今後メコン河流域にダムが作れなくなる」。

当時の世銀日本理事の上記のような意向があったために、アメリカやドイツが反対したにもかかわらず融資が決定したことを、1991年のタイ英字紙の報道は伝えている。さらに、世銀の業務評価局は1998年末、パクムンダムを非自発的移住のあったプロジェクトでは「成功例」であったと評価した。もともとの計画は水没地も広く影響住民も多いが、プロジェクトの見直しによってダムの建設地を変更して影響を低く抑え、地域住民も放流事業などで十分な収入を得ている、というのだ。

数千人の住民がダム周辺のEGAT敷地を占拠、抵抗のための「村」を建設しダムの水門開放を求める数年にわたる抗議行動を始めたのはこの報告書の出た翌年、1999年である。

おり、一方でダムが発電量は少ない。また上流のウボンラチャタニの市街地の洪水被害は年々深刻となっている。これには、ダムによる堆砂やダム自体が川のボトルネックになっていることが大きな原因であると見られている。

このように、タイがパクムンダムに支払うコストは留まることを知らない。その負担は結局、タイの国民が税金や電気料金などの形で背負っている。

実は、計り知れない損害はまだある。この問題こそ、影響が広範に及び、かつ将来にわたるといえる意味では一番深刻かもしれない。それは、メコン河の魚類生態系に与えた影響である。ムン川はメコン中流部における回遊魚の重要な産卵地と見られていた。実際、水門が完全開放されたとき、多くの抱卵した回遊魚がムン川に入って上流を目指した。魚がここで産卵できないことは、メコンの魚類資源量に大きな悪影響をもたらしているはずなのである。

## ラムタコン揚水発電所建設

ラムタコン揚水式発電所(タイ、ナコンラチャシマ県)は500MWの発電能力を備えた揚水式発電所である。国際協力機構(JICA)が1991年に事前の開発調査を、また1994年に国際協力銀行(JBIC, 94年当時は海外経済協力基金)が世界銀行と協調融資を行い建設された。JBICは発電機器関連に182億4200万円、世銀は工事に1億ドルを融資している。

工事の際、近くにあった2カ村、北カオヤイティアン村、南カオヤイティアン村(行政区部ではクロンパイ6区と10区)に、工事由来の粉塵が1995年末から2年7ヶ月もの間降り注ぎ、農作物・家畜への被害のみならず、住民の健康にも影響を及ぼした。人々は住民組織のネットワーク、サマツチャー・コンジョン(貧民会議)に加わり、政府と交渉を重ね、調査を行うための作業部会が設置された。だが、部会は事業主体であるEGATが予算を拠出しなかったために、数年間調査を行うことができなかった。2004年になり、ようやく環境調査チームは作業を終えたが、もう一つの健康への被害調査については担当医師の人選を巡ってEGATが難色を示したため、未だ実施されていない。その間にも、影響住民の間には肺や気管支の病気を抱える人が増加し、医療費の負担で生活は困窮を極めている。

また、ラムタコン揚水発電所の建設によって影響を受けた6区の住民は、生活用水の不足に悩んでいる。村の貯水池は、雨季のまだ明けぬ9月ですら全く水がない。村人はもともと地下水などの水源と雨水、そしてこの貯水池の水を利用していた。環境影響調査は地下水に影響は出ないとしていたが、揚水発電用の上部

池が建設された後、湧き水の多くは枯れてしまった。生活用水は村にある貯水池に頼らざるを得ない状態だが、その水量は不十分だ。事業主体であるEGATは、「住民の生活向上のため」この貯水池に改良を加え、浄化施設を取り付けたと喧伝している。だが、提供される水の質は非常に悪く茶色に濁っている。村人は「ココア色の水」と呼び、水質改善を求めている。最近、問題は解決しないまま貯水池の管理が地方自治体に委された。

事業実施に当たり、影響緩和策の策定を世銀から求められていたEGATは、コンケン大学に委託し住民に対する職業訓練支援や工事期間の生活支援にあたる補助金や農地の返還プランを作り上げた。

6区の住民の約80世帯は、利用していた農地を接収されている。事前の約束では1世帯辺り5ライ(0.8ha)が支給され、植えられた果樹が育つまでメンテナンス費用として月に2,000バーツ(約50ドル)が支払われるはずだった。だが、住民には何の説明もなく、土地は3.5ライに、支給額は1,400バーツに減額されている。またこの土地は、工事の際に表土を削り取った場所で、一部は建設残土を盛り土している。そのために、土に栄養分がなく場所によっては作物が育たないと住民は訴えている。収穫が期待できないために土地の権利を他人に譲り渡した人もいるという。

そのほかにも、共有林として利用できる森林が村に返還されることになっていた。確かにそれにあたる場所があり、植生は回復しているようだが、用地は有刺

鉄線で囲われ、2004年9月に現地を訪問した際には住民が使える状態になっていなかった。また、自分たちがその場所を使える、ということ認識している住民はいない。

影響緩和策の中にある農業協同組合を通じた融資事業に参加した人々の状況は、更に深刻である。融資によって乳牛やアヒルなど家畜飼育を試みた人の多くが負債を抱えている。工事期間中の粉塵の影響で家畜が大量死したためだ。また、キノコの栽培事業などもあったが、村が丘陵地帯で市場から離れていたために失敗。今、村のあちらこちらに物置に変じた栽培小屋が残っている。各世帯の負債はこれら事業のために、農業収入では返済不可能なほどに膨れ上がっている。

発電所自体も操業が数年遅れた。完成してからも上部池の漏水、発電機の不具合などで修理を繰り返している。パクムンと同様、相当のコスト超過が起きていると見られる。



有刺鉄線に囲まれたコミュニティフォレスト

### 貧困のない世界？

どうやら最近、「貧困のない世界」というものを世銀は目指しているらしい。どうやら、というのは、タイでのプロジェクトの現状を見るとその言葉の意味するところが理解不能であるからだ。

タイのエネルギー供給に重要な役割を果たしているメーモ石炭火力発電所。影響住民は正当な補償とこれ以上の被害の広がりを食い止めることを求めたが、それがかなえられないため訴訟を起こした。人々の生活の質を落とすだけでなく、法に触れる疑いすらあるこの事業を世銀は支援した。

詳細な影響緩和策を立てたが効果はなく、住民は貧困化しているラムタコン揚水発電所事業のケース。影響村は「たった」2カ村である。住民が世銀に抗議したのが融資終了後だったので、「実施機関に対応を求めている」というだけで、世銀は訴えに対して具体的な行動を起こさない。

事前の懸念を無視して建設されたパクムン水力発電ダム。各方面からの批判と繰り返される影響調査にも関わらず、住民のおかれた状態は改善しない。さらに、

現在メコン河流域の人々が食糧としている魚はもちろんのこと、未来世代が享受するはずだった生物の多様性に与えた負の影響もはかりしれない。

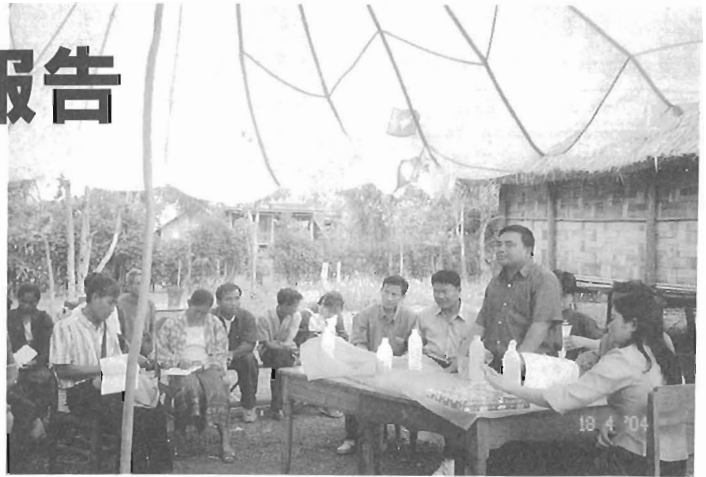
さて、世界銀行がこれから支援しようとしているナムトゥン2ダムである。これまでの議論で環境・社会影響、ラオスが得る経済的な利益への疑問など、問題は出尽くしている。

「困難なプロジェクトに立ち向かう」よりも、「過ちを繰り返さない」、という選択肢があることを、世銀は故意に忘却していると思えないのである。

# ナカイの村人による ホアイホーダム スタディツアー報告

ナムトゥン2ダムの影響を受けるナカイヌア村の村人と、ホアイホーダムによる移転住民の話し合いが行われた

名村 隆行  
(日本国際ボランティアセンター ラオス現地代表)



今回のスタディツアーは、元はといえば、ナカイヌアの村人のこんな発言から始まった。

「ダムによって、これから先、どんな生活になるのだろうね。他のダム移住地はどうなってるんだい？」

だったら百聞は一見にしかず、スタディツアーに行こう！ということで、話がまとまった。

しかし、ラオスでは、NGO活動が自由にできるわけではない。その業務の一つひとつにラオス政府の許認可が必要になる。政府の方針に批判的な言動をとったために、国外退去を命じられた援助スタッフも数多い。そのため、国際的に大きな議論をよんでいて、政治的にセンシティブな状況にあるナムトゥン2ダムに関して、ラオス政府がややもすればダムに批判的になりかねない活動を許可するかどうかという懸念があった。こちらから政府向けの申請書の書き方を工夫したりして対処したが、この問題は結局、JVCのカウンターパートであるカムアン県の農林局のスタッフが積極的に動いてくれたおかげで、意外にあっけなく許可が下りた。この県のカウンターパートは、JVCのスタッフとの議論や、JVC事務所にあったダムを批判的に検証したブックレットを読んでいくなかで、実際、水力発電ダムはどういう影響があるのか自分の目で確かめたいという思いが湧いてきた、という。

そして2ヶ月間の準備の末、2004年4月のラオス正月明けに、ナカイの村人10名、ナカイ郡郡長、ナカイ郡農林局のスタッフ2名、カムアン県農林局スタッフ3名をつれて、ラオ

ス南部のホアイホー水力発電ダム(本号「ナムトゥン2は例外なのか?」を参照←他の原稿で触れるので、後でこちらで記入します。)による移住地を訪問した。なお、通常のスタディツアーでは、村からの参加者は2名程度であるが、今回、参加者を10名にしたのは、村に帰ったあとに村内で意見交換しやすいと考えたためである。

メインの訪問先は、チャンパサック県パクソン郡のセーナムノイ村という村である。この村は、ホアイホー水力発電ダムの集水域から1997年初頭に移転をしている。焼畑中心の生活から、定着農業に変わらざるをえなかった点、移転後すでに7年近く経っている点など、ナカイの将来を考えるのに適した場所である。

はじめにお互いの自己紹介をし、この移住エリアの長がこのダムや移住についての説明をしてくれた。しかし、その説明の途中に事件が起こった。パクソン郡のある行政官が、この村長の発言を抑えて、この村の状況を説明しはじめたのである。しかも、その内容は、「移転後には非常に生活がよくなった」「たしかに多少の問題はあるかもしれないが、みな快適に過ごしている」という趣旨のものであった。同行していたチャンパサック県の行政官に、「なぜ彼が説明するのか」と問い掛けたところ、「彼は昔この地域で先生をやっていたから、ここの状況をよくわかっているのだ」とのこと。その後、移住エリアの長も、ほとんど発言しなくなってしまった。

移住によってどのような影響があるのか、正確な状況を知ることが、このスタディツアーの最大の課題であっ



ホアイホーダムによって移転させられたセーナムノイ村の村人

たにもかかわらず、事前に入手した情報とあまりに違う報告がなされていることに、頭を抱えてしまった。このスタディツアーは失敗したと、私は本気で思った。

ところが、頭を抱えたのは、わたしだけだった。ナカイの村人のほうが一枚上手だった。この報告が官製の報告かもしれないと気づいた村人の約半数が、席を離れ、周りでこの集会を眺めていた村人のところに、直接話を聞きに行ったのである。これには、同行した行政官も止めようがなく、ただ、彼らが席を離れていくのを見るしかなかった。ナカイの村人は実に真摯で本気だった。

道中歩きながら、行政官のいないところで、ナカイの村人と、見たこと聞いたこと、そして感じたことなどを話した。話したことの一部を紹介したい。

- ・「移住地域に住んでいる人々のなかには、生活が立ち行かなくなって、元の場所に帰ってしまった人もいようだ。でも、それは恵まれているほうだ。自分たちの村は水没するから、元の場所には帰れない」
- ・「彼らは今までの焼畑中心の生活から、商品作物栽培に変わらざるを得なくなった。でも、7年近く経っているのに、まだ、十分な農業技術をもてない人が多い」
- ・「このパクソン郡の地域は、コーヒーが栽培できる地域で、土壌もいい。なのに、3年間の支援でうまくいかないのであれば、ナカイヌアはもっと厳しい状況になるだろう。10年以上支援が必要かもしれない」

「保健所や学校の設置が支援されたようだが、現在は薬が不足し、先生もいない。机や学習道具などの資材も不足している。これでは支援とはいえない。移住事業は政府がしっかり協力してやっていく必要がある」

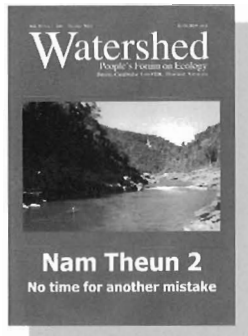
最後に、行政官と村人合同で、このスタディツアーのふりかえりの時間をもったが、ほとんどの村人は上記したようなことは発言せず、「問題点があるが、移住事業は生活改善につながる」とのコメントを出していた。やはり公式の席で本音を主張するのは難しいのであろう。ただ、その後の食事の席で、ビールを飲みながら、ナカイヌアの村長が、チャンパサック県の工業局や農林局のスタッフに、移住事業によって生活が困難になった人々をどう救うのか、激しく詰め寄っていたのを見ると、村人のなかでも、自分たちの将来をもっと考えなければならぬという機運は生み出されたようだ。

村人はナカイで日々暮らしていても、ダムはただただ良いものをもたらす、といった、政府やダム会社からの一方的で偏った情報しか流れてこない。スタディツアーなどを通じて、多面的な情報を村人に提供することで、自らの手で将来を選び取る力をつけることこそ、自立した社会を生み出す力になりうると考えている。

# Mekong Library

<http://www.mekongwatch.org/resource/library/>  
メコン・ライブラリー

メコン・ウォッチは東京・上野の事務所内に、メコン河流域国の開発と環境についての文献を集めた小さな資料室「メコン・ライブラリー」を開設しています。どなたでも閲覧可能ですので、お気軽にご連絡下さい。今回は、メコン・ライブラリーの蔵書の中から本号で特集したナムトゥン2水力発電計画に関連する文献を紹介します。



## Watershed Vol.10 No.1

Towards Ecological Recovery and Regional Alliance(TERRA)発行、2004年

毎号、メコン河流域国における開発・環境問題について質の高い情報を発信している「Watershed」のナムトゥン2ダム特集号。本誌に掲載されているウィトゥーン氏の『タイ電力開発計画の代替案』の原文や、10年以上に渡って同プロジェクトの問題をモニタリングし続けてきたフィリップ・ハーシュ博士(シドニー大学)、アビバ・イムホフ氏(International Rivers Network)、松本椿(メコン・ウォッチ)へのインタビュー記事、ナムトゥン2ダムと同じく世界銀行の融資で建設されたタイのパクムダムの住民の声など、ナムトゥン2ダムの問題を多角的に検証している。  
Web版 <http://www.terraper.org/watershed/pdf/vol10no1.pdf>

### ○ A Study on Socio-Environmental Impacts and Mitigation Plans in Nam Theun 2 Hydropower Project, Laos

Bounsouk Souksavath 著、2003年

東京大学大学院新領域創生科学研究科に提出されたラオス人研究者、ブンスック氏の修士論文。現地調査から、ナムトゥン2計画の社会・環境影響緩和策の課題を指摘し、改善策を提案している。

問い合わせ: メコン・ウォッチ

### ○ Saola Conservation Action Plan for Lao PDR (改訂版)

Robichaud, W. 著、IUCN発行、1999年

サオラーは20世紀に初めて確認されたウシ科の大型哺乳類で、ナムトゥン2ダムの建設が予定されているナカイ高原に生息している。この報告書では、サオラーの生態を概説し、保護の提言を行っている。

問い合わせ: IUCN (<http://www.iucn.org/>)

### ○ 自分たちの未来は自分たちで決めたい: JVCラオス森林保全プロジェクトの記録

赤坂むつみ 著、日本国際ボランティアセンター発行、1996年

4年間のラオスでの森林保全活動の経験の中に、90年代半ば、ナムトゥン2ダムの建設計画に対し、自分たちの森を守ろうとした村人の姿が記録されている。

問い合わせ: 日本国際ボランティアセンター (<http://www.ngo-jvc.net/>)

### ○ メコン河開発 21世紀の開発援助

松本椿 著、築地書館発行、1997年

メコン・ウォッチ代表の松本が4年間のラオス滞在中に集めた資料と現地経験を元に、ナムトゥン2ダムなど、メコン河流域のダム開発の現状と課題を分析している。

問い合わせ: メコン・ウォッチ

#### < 開発企業 >

##### ○ Nam Theun 2 Power Company (NTPC)

<http://www.namtheun2.com/>

ナムトゥン2水力発電計画の実施企業、ナムトゥン2電力会社(NTPC)のウェブサイト。プロジェクトの環境社会配慮に関するセーフガード文書("Environmental Assessment and Management Plan", "Social Development Plan", "Social and Environmental Framework and Operational Plan")やタイ発電公社(EGAT)との売電契約(PPA)の要約、ラオス政府との利権合意の一部が掲載されている。

#### < 援助機関 >

##### ○ 世界銀行: Nam Theun 2 Hydroelectric Project Update

<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/EASTASIAPACI/FICEXT/LAOPRDEXTN0,,contentMDK:20172670~pagePK:141137~piPK:217854~theSitePK:293684,00.html>

##### ○ アジア開発銀行(ADB): Nam Theun 2 Hydropower Development Project

<http://www.adb.org/Projects/Namtheun2/default.asp>

#### < NGO >

##### ○ International Rivers Network: IRN's Nam Theun 2 Campaign

<http://www.irn.org/programs/mekong/namtheun.html>

水文学の専門家がナムトゥン2計画の環境影響評価の問題点を指摘した"Nam Theun 2 Project Viability in Question: Plans Based on Inadequate Hydrologic Data"、ナムトゥン2計画が世界ダム委員会(WCD)のガイドラインの戦略的優先事項7項目中6項目に違反していることを指摘した"An Analysis of Nam Theun 2 Compliance with World Commission on Dams Guidelines"など、ナムトゥン2ダムの問題を分析した様々なレポートが掲載されている。

##### ○ Probe International: Nam Theun 2 Dam

<http://www.probeinternational.org/pi/Mekong/index.cfm?DSP=titles&SubID=231>

ナムトゥン2計画の問題を経済面から分析した"Ten reasons not to finance the Nam Theun 2 dam"などのレポートや関連ニュースが掲載されている。

##### ○ メコン・ウォッチ: ナムトゥン2ダム・キャンペーン

<http://www.mekongwatch.org/env/laos/nt2/index.html>

## 購読者・会員・協力者大募集

本誌を発行しているメコン・ウォッチは、メコン河流域の自然と人々の生活のつながりを、調査研究や国際開発機関への政策提言によって支えていこうと、1993年に8つのNGOのネットワークとして誕生しました。現在、個人会員・賛助会員・本誌の年間購読者を募っております。また、本誌の編集や、翻訳などを手伝ってくれる方々も随時募集中です。

### 年会費

正会員	5000円	本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など
学生会員	3000円	本誌、リソースセンター利用、総会での投票権など
賛助会員	5000円以上	総会での投票権がない以外は普通会員と同じ

### フォーラム Mekong 年間購読

購読料	3000円	本誌の購読（年4回）
-----	-------	------------

年会費・購読料の振込先

〈郵便振替 00190-6-418819 加入者名 メコン・ウォッチ〉

## 投稿・投書をお待ちしています

本誌はその名の通り「フォーラム」を目指しています。本誌の内容に対する読者の方々のご意見、あるいはメコン河流域国で活動や研究をされている方々からの調査報告や投稿、またこんなことを取材してはどうかという情報などを常時募集しています。原稿の場合はなるべく2000字以内にまとめてお送り下さい。掲載についてメコン・ウォッチで決めさせていただきます。



## フォーラム Mekong Vol.6 No.2 2004（季刊）

発行日	2004年6月30日
編集責任	松本悟、東智美
編集協力	鬼塚円チェイス、伊藤陽子
表紙	赤坂むつみ
編集・発行	特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ（Mekong Watch）

〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル2F

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: [info@mekongwatch.org](mailto:info@mekongwatch.org)

Website: <http://www.mekongwatch.org>

定価 500円（送付手数料別）